

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		89,123,291,099
有価証券		3,800,000,000
未収金	4,995,164,656	
貸倒引当金	<u>-3,695,942</u>	4,991,468,714
棚卸資産		822,846,436
前払費用		262,364,158
賞与引当金見返(注)		312,668,805
その他の流動資産		<u>278,437,731</u>
流動資産合計		99,591,076,943
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	225,409,424,522	
減価償却累計額	-38,822,804,500	
減損損失累計額	<u>-103,185,347</u>	186,483,434,675
構築物	14,870,298,238	
減価償却累計額	-3,468,378,512	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	11,355,677,858
機械装置	4,901,110,565	
減価償却累計額	<u>-500,513,034</u>	4,400,597,531
車両運搬具	66,556,364	
減価償却累計額	<u>-27,935,885</u>	38,620,479
工具器具備品	17,163,721,957	
減価償却累計額	<u>-8,815,596,593</u>	8,348,125,364
土地		157,929,844,000
建設仮勘定		<u>10,658,340</u>
有形固定資産合計		368,566,958,247
2 無形固定資産		
特許権		2,552,268
商標権		2,580,174
ソフトウェア		8,585,020,275
ソフトウェア仮勘定		311,652,000
その他の無形固定資産		<u>4,486,836</u>
無形固定資産合計		8,906,291,553

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,445,447,863		
退職給付引当金見返(注)	4,287,839,276		
その他の投資資産	<u>80,953,283</u>		
投資その他の資産合計	<u>8,814,240,422</u>		
固定資産合計		<u>386,287,490,222</u>	
資産合計			<u>485,878,567,165</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	8,006,786,171		
預り寄附金(注)	99,206,304		
短期借入金	8,161,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	9,000,000,000		
未払金	23,683,208,091		
リース債務(短期)	1,753,852,058		
未払費用	301,633,283		
前受金	1,277,447,142		
預り金	1,912,250,329		
賞与引当金	348,022,425		
支払備金	<u>6,074,037,000</u>		
流動負債合計		60,617,442,803	

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,458,016,628		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	19		
資産見返研究設備整備費補助金	419,033,507		
資産見返負担金	38,103,396,409		
資産見返寄附金	63,062,847		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>13,694,796</u>	41,057,204,206	
リース債務(長期)		5,163,343,651	
長期借入金		60,000,000,000	
長期預り金		533,550,000	
退職給付引当金		4,534,650,994	
資産除去債務(長期)		<u>59,591,093</u>	
固定負債合計			111,348,339,944

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	30,240,685,273		
特定業務特別準備金(注)	<u>10,555,109,671</u>		
法令に基づく引当金等合計		<u>40,795,794,944</u>	
負債合計			212,761,577,691
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	<u>257,354,912,266</u>		
資本金合計			257,354,912,266
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	22,421,914,609		
その他行政コスト累計額(注)	-66,070,408,920		
減価償却相当累計額(-)	-42,846,568,277		
減損損失相当累計額(-)	-148,932,138		
利息費用相当累計額(-)	-3,793,890		
除売却差額相当累計額(-)	-23,071,114,615		
民間出えん金(注)	<u>4,522,120,378</u>		
資本剰余金合計			-39,126,373,933
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,573,887,367		
積立金	40,412,177,715		
当期未処分利益	11,902,386,059		
(うち当期総利益)	<u>11,902,386,059</u>		
利益剰余金合計		<u>54,888,451,141</u>	
純資産合計			<u>273,116,989,474</u>
負債純資産合計			<u>485,878,567,165</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	124,058,336,631	
一般管理費	1,805,411,619	
財務費用	453,166,039	
雑損	4,719,430	
臨時損失	27,385,670,186	
損益計算書上の費用合計		<u>153,707,303,905</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	8,133,313,180	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	245,548	
除売却差額相当額	89	
その他行政コスト合計		<u>8,133,558,817</u>
III 行政コスト		<u><u>161,840,862,722</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	7,380,380,000	
スポーツ団体助成事業費	5,712,048,000	
その他スポーツ振興事業費	933,894,000	
対象試合開催支援経費	996,795,000	
払戻返還金	50,855,719,700	
国庫納付金	5,702,343,476	
情報システム関連費	1,586,556,113	
販売払戻手数料	7,613,966,672	
広告宣伝費	2,284,770,527	
減価償却費	2,447,181,057	
その他	3,238,360,657	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	14,397,544,076	
特定業務勘定業務経費		
減価償却費	1,570,579,787	
修繕費	970,520,375	
その他	246,040,972	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	154,845,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	287,500,000	
競技強化支援事業費	248,464,000	
競技力向上事業費	4,815,841,000	
国庫納付金	420,470,799	
保守等業務委託費	4,503,463,774	
その他	2,860,380,251	
給与、賞与及び手当	3,567,591,864	
賞与引当金繰入	278,641,468	
法定福利費	593,333,692	
退職給付費用	<u>391,104,371</u>	124,058,336,631
一般管理費		
役員報酬	79,269,435	
給与、賞与及び手当	710,344,126	
賞与引当金繰入	69,380,957	
法定福利費	123,665,117	
退職給付費用	95,553,192	
支払リース料	36,129,423	
保守等業務委託費	373,220,190	
備品消耗品費	43,527,886	
租税公課	195,984,478	
その他管理経費	<u>78,336,815</u>	1,805,411,619

財務費用			
支払利息	448,038,701		
支払手数料	3,300,000		
為替差損	<u>1,827,338</u>	453,166,039	
雑損		<u>4,719,430</u>	
経常費用合計			<u>126,321,633,719</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		102,237,298,706	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益(注)		2,313,709,217	
共済掛金収入		16,560,139,013	
免責特約勘定収益			
共済掛金収入		245,040,811	
一般勘定収益			
運営費交付金収益(注)		13,996,684,395	
施設費収益(注)		38,073,871	
国立競技場等運営収入		751,935,841	
国立スポーツ科学センター運営収入		211,247,456	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		569,591,163	
国立登山研修所運営収入		3,837,106	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		20,822,989	
利息及び配当金収入		112,610,627	
有価証券売却益		103,765,556	
受託事業収入		958,420,787	
貸倒引当金戻入		235,065	
寄附金収益(注)		4,131,362	
賞与引当金見返に係る収益(注)		312,668,805	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		425,066,714	
支払備金戻入		1,230,194,000	
資産見返負債戻入(注)		1,619,963,510	
財務収益		53,338,577	
雑益		<u>365,997,697</u>	
経常収益合計			<u>142,134,773,268</u>
経常利益			15,813,139,549
臨時損失			
固定資産除却損		22,129,432	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		17,164,141,220	
特定業務特別準備金繰入(注)		10,171,143,940	
その他臨時損失		<u>28,255,594</u>	27,385,670,186

臨時利益		
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	14,026,322,000	
特定業務特別準備金戻入(注)	9,000,000,000	
賞与引当金戻入	1,852,516	
退職給付引当金戻入	31,651,719	
その他臨時利益	14,296,269	<u>23,074,122,504</u>
当期純利益		11,501,591,867
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		46,516,829
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)		153,194,543
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)		<u>201,082,820</u>
当期総利益		<u><u>11,902,386,059</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計			
				減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)				
当期首残高	258,604,912,266	258,604,912,266	21,950,165,480	-35,025,816,041	-312,147,406	-4,365,416	-22,599,321,240	4,493,801,044	-31,497,683,579	43,386,859,274	270,494,087,961
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	-1,250,000,000	-1,250,000,000									-1,250,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			471,749,129						471,749,129		471,749,129
固定資産の除売却				312,560,944	163,215,268	817,074	-471,793,375		4,799,911		4,799,911
減価償却				-8,133,313,180		-245,548			-8,133,313,180		-8,133,313,180
時の経過による資産除去債務の増加									-245,548		-245,548
出えん金の受入								28,319,334	28,319,334		28,319,334
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)										11,501,591,867	11,501,591,867
当期変動額合計	-1,250,000,000	-1,250,000,000	471,749,129	-7,820,752,236	163,215,268	571,526	-471,793,375	28,319,334	-7,628,690,354	11,501,591,867	2,622,901,513
当期首残高	257,354,912,266	257,354,912,266	22,421,914,609	-42,846,588,277	-148,932,138	-3,793,890	-23,071,114,615	4,522,120,378	-39,126,373,933	54,888,451,141	273,116,989,474

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-23,764,728,000
払戻返還金による支出	-47,072,616,228
対象試合開催支援による支出	-996,795,000
給付金支出	-14,397,541,196
スポーツ振興基金助成による支出	-980,906,000
競技力向上事業助成による支出	-6,742,036,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-950,000,000
人件費支出	-6,297,723,807
科学研究費補助金預り金支出	-33,861,330
その他の業務支出	-23,719,241,741
運営費交付金収入	21,613,916,000
スポーツ振興投票事業収入	98,522,913,560
共済掛金収入	16,809,650,054
受託事業収入	2,533,368,177
国立競技場等の運営による収入	767,153,454
国立スポーツ科学センターの運営による収入	206,994,284
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	536,180,953
国立登山研修所の運営による収入	3,837,521
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	51,522,189
基金業務における利息及び配当金収入	120,593,150
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	1,100,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	1,353,725,000
補助金等収入	2,313,709,217
寄附金収入	10,387,823
科学研究費補助金預り金収入	33,861,330
その他の収入	351,844,387
消費税等の支払額	-88,223,100
消費税等の還付による収入	4,258,314,316
小計	25,544,299,013
利息及び配当金の受取額	42,848,028
利息の支払額	-450,181,249
借入手数料の支払額	-3,300,000
国庫納付金の支払額	-5,005,625,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,128,040,756

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-174,676,400,000
定期預金の払戻しによる収入	155,629,400,000
有価証券の取得による支出	-10,300,000,000
有価証券の償還による収入	18,400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,385,394,939
施設費による収入	<u>229,672,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,102,722,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,711,170,133
短期借入れによる収入	8,161,000,000
短期借入金の返済による支出	-6,080,000,000
長期借入れによる収入	2,740,000,000
長期借入金の返済による支出	-9,000,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	-1,566,705,243
民間出えん金の受入れによる収入	<u>28,319,334</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,428,556,042
IV 資金に係る換算差額	<u>-1,524,551</u>
V 資金減少額	-1,404,762,776
VI 資金期首残高	<u>40,341,053,875</u>
VII 資金期末残高	<u><u>38,936,291,099</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1年9ヶ月～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置される部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍、貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

未成共同研究支出金、未成受託業務支出金

個別法による低価法によっております。

10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

12 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 45,492,999,698 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	161,840,862,722 円
法令に基づく引当金等への繰入	-27,335,285,160 円
自己収入等	-123,478,136,728 円
国庫納付額	-6,122,814,275 円
機会費用	353,395,881 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,258,022,440 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。
- (3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△430,029円であり、当該影響額を除いた当期総利益は11,902,816,088円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	89,123,291,099 円
定期預金	-50,187,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	38,936,291,099 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	89,123,291,099	89,123,291,099	-	(注1)
未収金	4,991,468,714	4,991,468,714	-	(注1)
投資有価証券	4,445,447,863	5,237,460,250	792,012,387	(注2)
未払金	(23,683,208,091)	(23,683,208,091)	-	(注1)
短期借入金	(8,161,000,000)	(8,161,000,000)	-	(注1)
長期借入金	(69,000,000,000)	(69,130,658,872)	(130,658,872)	(注3)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

(注3) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	4,445,447,863	5,237,460,250	792,012,387
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	3,800,000,000	3,800,000,000	—
計	8,245,447,863	9,037,460,250	792,012,387

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	—	4,459,500,000
その他	3,800,000,000	—	—	—
計	3,800,000,000	—	—	4,459,500,000

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付債務	8,991,292,031
勤務費用	328,569,136
利息費用	6,925,062
数理計算上の差異の当期発生額	-7,084,662
退職給付の支払額	-514,178,272
国への返還相当額(最低責任準備金)	-1,907,288,295
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>6,898,235,000</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における年金資産	2,383,841,332
期待運用収益	162,816,363
数理計算上の差異の当期発生額	2,191,194,832
事業主からの拠出額	93,279,813
退職給付の支払額	-257,786,952
制度加入者からの拠出額	14,594,594
国への返還額	-1,892,992,026
期末における年金資産	<u>2,694,947,956</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	3,449,872,072
年金資産	-2,694,947,956
積立型制度の未積立退職給付債務	754,924,116
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>3,448,362,928</u>
小計	4,203,287,044
未認識数理計算上の差異	331,363,950
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,534,650,994</u>
退職給付引当金	4,534,650,994
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,534,650,994</u>

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	328,569,136
利息費用	6,925,062
期待運用収益	-162,816,363
数理計算上の差異の費用処理額	296,922,603
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>469,600,438</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	6.83%

3 厚生年金基金の代行分の最低責任準備金返還

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

なお、当センターが加入する企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、令和3年1月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

これに伴う臨時利益として14,296,269円を計上しております。

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	731,196,669	秩父宮ラグビー場/ ラグビー場
			構築物	128,503,974	
②	体育館	東京都渋谷区	建物	3,437,405,302	代々木競技場/ 第二体育館
③	会議室	東京都渋谷区	建物	617,120,669	代々木競技場/ 附属棟/ 会議室
④	音響設備	東京都渋谷区	機械装置	169,424,799	代々木競技場/ 音響設備(第一体育館)
⑤	音響設備	東京都渋谷区	機械装置	90,242,876	代々木競技場/ 音響設備(第二体育館)
⑥	競技用表示設備	東京都渋谷区	機械装置	72,684,181	代々木競技場/ 競技用表示設備(第二体育館)
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	265,780,189	国立スポーツ科学セン ター(本館)/トレーニン グ施設
⑧	スポーツ施設	東京都北区	建物	157,616,514	国立スポーツ科学セン ター(本館)/宿泊施設
⑨	スポーツ施設	東京都北区	建物	9,114,855,239	国立スポーツ科学セン ター(本館)/共通部分
			構築物	80,084,966	
⑩	スポーツ施設	東京都北区	建物	7,585,952,328	ナショナルトレーニングセ ンター屋内トレーニング センター・ウエスト
			構築物	88,580,769	
⑪	宿泊施設	東京都北区	建物	3,337,597,014	ナショナルトレーニングセ ンターアスリートヴィレ ジ
			構築物	63,433,794	
⑫	スポーツ医・科学 支援事業の用	東京都北区	工具器具備品	74,203,991	JISS統合情報環境システ ム
			ソフトウェア	82,327,871	

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
⑬	艇庫及び宿泊施設	埼玉県戸田市	建物	91,085,671	戸田艇庫／ 宿泊施設

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要及び理由
①～⑥	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツ大会・イベント開催数等が減少したため、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下していることから減損の兆候が認められます。
⑦～⑫	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したため、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下していることから減損の兆候が認められます。
⑬	新型コロナウイルス感染拡大による影響及び耐震基準を満たしていないことから営業を休止したため、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下していることから減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

No.	理由
① ⑨～⑪	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②～③ ⑦～⑧ ⑬	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
⑫	当該システムは、工具器具備品とソフトウェアからなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑫	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば通常の使用が見込まれること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
⑬	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、耐震改修工事が完了すれば通常の使用が見込まれることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
63,373,370	732,957	284,766	-4,800,000	59,591,093

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から令和5年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から令和5年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	スポーツ振興基金	
②	資産名称	投資有価証券	現金及び預金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,249,750,000円
		(2) 減価償却	—
		(3) 帳簿価額	1,249,959,444円
④	不要財産となった理由	スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から令和2年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	1,353,725,000円	—
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,250,000,000円
		納付年月日	令和3年3月31日
		国庫納付額	103,765,556円
		納付年月日	令和3年6月25日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—
		納付年月日	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—
		納付年月日	—
⑨	減資額	1,250,000,000円	
⑩	備考	—	

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	31
(2)	棚卸資産の明細	32
(3)	有価証券の明細	32
(4)	短期借入金の明細	32
(5)	長期借入金の明細	32
(6)	引当金の明細	33
(7)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	33
(8)	退職給付引当金の明細	33
(9)	資産除去債務の明細	33
(10)	法令に基づく引当金等の明細	33
(11)	資本剰余金の明細	34
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	34
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	36
(14)	役員及び職員の給与の明細	37
(15)	科学研究費補助金の明細	37
(16)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	38
(17)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
(18)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	43
(19)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	44
(20)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	57
(21)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	57

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 期	減 少	期 残	末 高	減 価	償 却	累 計	減 損	失 損	累 計	差 引	当 期	要
建物	41,268,089,274	73,892,317	3,731,136	43,565,670	8,244,266	834,042,629	1,912,740,017	881,109,115	730,488	31,395,321	31,395,321	730,488	31,395,321	-	39,384,945,416	
構築物	838,555,759	45,280,258	13,021,970	1,058,000	7,395,613	66,324,917	39,722,470	1,876,832	-	1,744,944,882	-	1,429,589	1,744,944,882	-	266,735,220	
機械装置	72,720,530	495,948,198	-	379,582,042	439,845,591	12,784,728,726	6,300,101,062	11,371,771	-	1,744,944,882	-	-	1,744,944,882	-	17,521,758	
車両運搬具	12,668,362,570	54,893,008,391	585,593,621	439,845,591	379,582,042	55,039,756,421	8,845,145,808	2,670,697,921	-	2,670,697,921	-	-	2,670,697,921	-	38,620,478	
計	181,241,326,995	13,929,146,239	107,692,602	583,232	1,231,447	14,036,255,609	2,902,500,692	558,342,797	-	558,342,797	-	-	558,342,797	-	6,484,627,664	
建物	13,929,146,239	4,673,395,965	170,470,372	583,232	-	4,943,866,337	460,790,564	307,104,128	-	307,104,128	-	-	307,104,128	-	46,192,450,536	
構築物	4,673,395,965	1,231,447	-	-	-	1,231,447	-	-	-	-	-	-	-	-	147,020,649,413	
機械装置	4,458,759,259	30,612,135	30,612,135	118,778,163	4,370,593,231	2,515,495,531	2,515,495,531	395,860,656	-	395,860,656	-	-	395,860,656	-	11,088,942,638	
車両運搬具	204,303,859,905	3,457,031,775	3,457,031,775	475,776,301	207,285,115,379	42,790,082,716	42,790,082,716	8,133,313,180	-	8,133,313,180	-	147,267,138	8,133,313,180	-	4,383,075,773	
計	77,839,846	-	-	-	-	77,839,846	-	-	-	-	-	-	-	-	1,855,097,700	
建物	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	164,347,765,525	
構築物	157,929,844,000	4,663,340	4,663,340	955,397,400	955,397,400	10,658,340	-	-	-	-	-	-	-	-	77,839,846	
機械装置	961,392,400	4,663,340	4,663,340	955,397,400	955,397,400	10,658,340	-	-	-	-	-	-	-	-	8,400,000	
車両運搬具	158,977,476,246	3,222,148,983	3,222,148,983	399,980,576	399,980,576	225,409,424,522	38,822,804,500	7,753,114,714	-	7,753,114,714	-	103,185,347	7,753,114,714	-	157,929,844,000	
計	222,587,256,115	111,423,738	111,423,738	8,827,498	14,870,299,238	3,468,378,512	3,468,378,512	589,738,118	-	589,738,118	-	46,241,868	589,738,118	-	158,026,742,186	
建物	4,718,676,223	183,492,342	183,492,342	1,058,000	1,058,000	4,901,110,565	500,513,034	308,980,960	-	308,980,960	-	-	308,980,960	-	186,483,434,675	
構築物	14,767,701,998	73,951,977	73,951,977	7,395,613	7,395,613	66,556,364	27,935,885	11,371,771	-	11,371,771	-	-	11,371,771	-	4,400,597,531	
機械装置	73,951,977	17,135,521,829	17,135,521,829	498,360,205	498,360,205	17,163,721,957	8,815,596,593	2,140,805,538	-	2,140,805,538	-	-	2,140,805,538	-	38,620,479	
車両運搬具	17,135,521,829	157,929,844,000	4,663,340	955,397,400	955,397,400	10,658,340	-	-	-	-	-	-	-	-	8,348,125,364	
計	157,929,844,000	4,663,340	4,663,340	955,397,400	955,397,400	10,658,340	-	-	-	-	-	-	-	-	157,929,844,000	
建物	418,174,344,542	4,048,288,736	4,048,288,736	1,871,019,292	1,871,019,292	420,351,613,986	51,635,228,524	10,804,011,101	-	10,804,011,101	-	149,427,215	10,804,011,101	-	368,566,958,247	
構築物	3,231,395	1,676,609	1,676,609	-	-	4,908,004	2,355,736	552,911	-	552,911	-	-	552,911	-	2,552,268	
機械装置	1,051,500	2,492,828	2,492,828	-	-	3,544,328	964,154	289,441	-	289,441	-	-	289,441	-	2,580,174	
車両運搬具	12,032,730,536	698,985,974	698,985,974	10,564,448	10,564,448	12,721,152,062	4,136,131,787	2,258,662,732	-	2,258,662,732	-	-	2,258,662,732	-	8,585,020,275	
計	12,037,013,431	703,155,411	703,155,411	10,564,448	10,564,448	12,729,604,394	4,139,451,677	2,259,505,084	-	2,259,505,084	-	-	2,259,505,084	-	8,590,152,717	
建物	56,485,663	-	-	-	-	56,485,663	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	56,485,663	-	-	-	-	56,485,663	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	259,266,200	311,652,000	311,652,000	259,266,200	259,266,200	311,652,000	2,355,736	552,911	-	552,911	-	-	552,911	-	2,552,268	
車両運搬具	6,088,437	3,502,836	3,502,836	3,439,437	3,439,437	6,151,836	964,154	289,441	-	289,441	-	-	289,441	-	2,580,174	
計	265,354,637	315,154,836	315,154,836	262,705,637	262,705,637	317,803,836	4,192,617,450	2,258,662,732	-	2,258,662,732	-	-	2,258,662,732	-	4,868,836	
建物	3,231,395	1,676,609	1,676,609	-	-	4,908,004	2,355,736	552,911	-	552,911	-	-	552,911	-	316,138,836	
構築物	1,051,500	2,492,828	2,492,828	-	-	3,544,328	964,154	289,441	-	289,441	-	-	289,441	-	2,552,268	
機械装置	12,089,216,199	698,985,974	698,985,974	10,564,448	10,564,448	12,777,637,725	4,192,617,450	2,258,662,732	-	2,258,662,732	-	-	2,258,662,732	-	8,585,020,275	
車両運搬具	259,266,200	311,652,000	311,652,000	259,266,200	259,266,200	311,652,000	2,355,736	552,911	-	552,911	-	-	552,911	-	311,652,000	
計	6,088,437	3,502,836	3,502,836	3,439,437	3,439,437	6,151,836	964,154	289,441	-	289,441	-	-	289,441	-	4,868,836	
建物	12,358,853,731	1,018,310,247	1,018,310,247	273,270,085	273,270,085	13,103,893,893	4,195,937,340	2,259,505,084	-	2,259,505,084	-	-	2,259,505,084	-	8,906,291,553	
構築物	5,694,188,807	1,218,500	1,218,500	1,249,959,444	1,249,959,444	4,445,447,863	-	-	-	-	-	-	-	-	4,445,447,863	
機械装置	405,895	-	-	405,895	405,895	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両運搬具	4,216,058,666	438,208,259	438,208,259	366,427,649	366,427,649	4,287,839,276	-	-	-	-	-	-	-	-	4,287,839,276	
計	120,537,546	194,895,931	194,895,931	234,480,194	234,480,194	80,953,283	-	-	-	-	-	-	-	-	80,953,283	
建物	10,031,190,914	634,322,690	634,322,690	1,851,273,182	1,851,273,182	8,814,240,422	-	-	-	-	-	-	-	-	8,814,240,422	

(法人単位)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	147,145	33,768	—	17,154	10,336	153,423	(注)
貯蔵品	2,464,654	—	—	151,007	—	2,313,647	
未成共同研究支出金	43,922,273	9,891,820	—	—	—	53,814,093	
未成受託業務支出金	—	766,565,273	—	—	—	766,565,273	
計	46,534,072	776,490,861	—	168,161	10,336	822,846,436	

(注) 当期減少額の「その他」10,336円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金		3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	—
貸借対照表 計上額合計				3,800,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄		2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—
第8回利付国債		1,570,629,025	1,599,500,000	1,585,447,863	—	
貸借対照表 計上額合計				4,445,447,863		

(4) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	6,080,000,000	—	6,080,000,000	—	0.19455	R2.4.1	
銀行借入金	—	7,861,000,000	—	7,861,000,000	0.21636	R3.4.1	
銀行借入金	—	300,000,000	—	300,000,000	0.21636	R3.4.5	
計	6,080,000,000	8,161,000,000	6,080,000,000	8,161,000,000			

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	31,100,000,000	—	9,000,000,000	22,100,000,000	0.26700	R2.6.25~R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23~R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	18,480,000,000	2,740,000,000	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注3)
計	75,260,000,000	2,740,000,000	9,000,000,000	69,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他16社です。

(法人単位)

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	340,411,795	348,022,425	338,559,279	1,852,516	348,022,425	(注)
計	340,411,795	348,022,425	338,559,279	1,852,516	348,022,425	

(注) 当期減少額の「その他」1,852,516円は、期首残高と賞与支給実績額との差額の戻入額であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,971,422,395	23,742,261	4,995,164,656	3,938,921	-242,979	3,695,942	
一般債権	4,965,667,395	23,742,261	4,989,409,656	1,061,421	-242,979	818,442	(注1)
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	2,877,500	—	2,877,500	(注2)
計	4,971,422,395	23,742,261	4,995,164,656	3,938,921	-242,979	3,695,942	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,991,292,031	438,403,737	2,531,460,768	6,898,235,000	
退職一時金に係る債務	3,441,465,858	289,539,954	282,642,884	3,448,362,928	
企業年金基金に係る債務	5,549,826,173	148,863,783	2,248,817,884	3,449,872,072	
未認識数理計算上の差異	-2,163,838,147	2,520,097,482	24,895,385	331,363,950	
年金資産	2,383,841,332	2,482,183,074	2,171,076,450	2,694,947,956	
退職給付引当金	4,443,612,552	476,318,145	385,279,703	4,534,650,994	

(9) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,560,182	70,974	—	8,631,156	(注1)
フロン排出抑制法	16,205,797	907,531	4,800,000	12,313,328	(注1)
フロン排出抑制法	38,607,391	39,218	—	38,646,609	(注2)
計	63,373,370	1,017,723	4,800,000	59,591,093	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(10) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	27,102,866,053	17,164,141,220	14,026,322,000	30,240,685,273	(注1)
特定業務特別準備金	9,383,615,320	10,171,494,351	9,000,000,000	10,555,109,671	(注2)(注3)
計	36,486,481,373	27,335,635,571	23,026,322,000	40,795,794,944	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(注3) 当期増加額に「その他臨時損失」350,411円が含まれております。

(法人単位)

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	20,331,052,142	471,749,129	—	20,802,801,271	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	21,950,165,480	471,749,129	—	22,421,914,609	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高	
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
1,459,560,748	21,613,916,000	13,996,684,395	418,349,874	7,999,796	—	14,423,034,065	643,656,512	8,006,786,171

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,802,015,632	1,801,959,301	人件費:428,976,580 業務費:1,372,973,646 その他:9,075
国際競技力向上事業	4,352,214,376	4,340,275,096	人件費:1,839,543,504 競技力向上事業費:904,661,951 その他業務費:1,595,127,947 その他:941,694
スポーツ振興助成事業	5,470,527,423	5,467,652,437	人件費:112,912,015 競技力向上事業費:4,815,841,000 スポーツ選手・指導者活動助成事業費:287,500,000 競技強化支援事業費:248,464,000 その他業務費:2,935,422
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	136,644,103	124,931,970	人件費:77,772,919 業務費:47,157,528 その他:1,523
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,081,387,892	1,064,370,492	人件費:978,967,553 業務費:70,750,576 その他:14,652,363
情報の分析・提供事業	150,366,128	148,099,902	人件費:128,262,016 業務費:19,232,376 その他:605,510
共通	201,544,447	201,544,447	人件費:8,394,828 一般管理費:193,149,619
期間進行基準による振替額	801,984,394	796,759,124	人件費:771,301,006 一般管理費:25,162,554 その他:295,564
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	13,996,684,395	13,945,592,769	

(法人単位)

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営事業	33,851,861	業務用備品:27,582,266 施設改修工事:5,934,595 商標出願:335,000	4,298,250	施設改修工事設計: 3,300,000 ロゴマーク等制作: 998,250	—	
国際競技力向上事業	310,801,711	業務用備品:167,767,908 施設改修工事:79,201,553 システム改修:59,675,250 システム開発:3,762,000 特許出願:306,300 商標出願:88,700	3,254,946	施設改修工事設計: 1,663,340 特許出願:1,591,606	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	20,559,000	システム開発:20,559,000	—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	4,875,791	業務用備品:3,283,857 施設改修工事:1,591,934	—		—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
共通	48,261,511	システム改修:38,557,311 業務用備品:9,704,200	446,600	商標調査:446,600	—	
合計	418,349,874		7,999,796		—	

③引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	64,062,997	賞与引当金見返:32,187,086 退職給付引当金見返:31,875,911
国際競技力向上事業	236,623,764	賞与引当金見返:122,059,530 退職給付引当金見返:114,564,234
スポーツ振興助成事業	10,338,964	賞与引当金見返:7,688,499 退職給付引当金見返:2,650,465
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,840,897	賞与引当金見返:5,028,866 退職給付引当金見返:1,812,031
災害共済給付及び 学校安全支援事業	198,496,604	賞与引当金見返:72,505,373 退職給付引当金見返:125,991,231
情報の分析・提供事業	12,852,077	賞与引当金見返:10,068,032 退職給付引当金見返:2,784,045
共通	114,441,209	賞与引当金見返:54,088,205 退職給付引当金見返:60,353,004
合計	643,656,512	

(法人単位)

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,903,808,171	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立競技場中継端子盤の設備工事等(516,869,100)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計790,406,200使用予定。</p> <p>登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に2,648,800使用予定。</p> <p>スポーツ博物館に係る業務における「綾瀬倉庫の賃借料(55,847,176)」等が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計57,962,676使用予定。</p> <p>スポーツ普及に係る業務における「スポーツの日中央記念行事「スポーツ祭り」」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に32,619,150使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「JISS、NTC、アスリートヴィレッジエリアのWiFi更改及びネットワークの最適化(78,980,000)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計93,245,243使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に682,012,390使用予定。</p> <p>スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に41,955,000使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に3,749,317,000使用予定。また、基盤的強化に係る業務における「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に43,756使用予定。</p> <p>災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に102,093使用予定。</p> <p>国内外情報収集・分析・提供に係る業務における「ローザンヌ事務所(仮称)の設置」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に8,157,795使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費(166,019,884)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計445,338,068使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし。
その他	2,102,978,000	国立競技場等における新型コロナウイルス感染症対策及び不測の事態に備えるため、令和2年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に2,102,978,000使用予定。
計	8,006,786,171	

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
研究施設整備費補助金	437,030,000	—	415,559,346	21,470,654	
計	437,030,000	—	415,559,346	21,470,654	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,313,709,217	—	—	—	—	2,313,709,217	
計	2,313,709,217	—	—	—	—	2,313,709,217	

(法人単位)

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,404)	(1)	(—)	(—)
	83,943	5	8,291	3
職 員	(1,856,396)	(405)	(—)	(—)
	3,144,650	387	249,045	16
合 計	(1,857,800)	(406)	(—)	(—)
	3,228,593	392	257,336	19

- (注) ① 役員報酬基準の概要 理事長 917,000円
理事 761,000円
監事 687,000円
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は117,000円を月額として支給しております。
- ② 職員給与基準の概要 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数 当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
役員については、期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	165,000 (550,000)	5	
基盤研究(C)	1,695,000 (5,650,000)	15	
若手研究	3,270,000 (10,900,000)	12	
研究活動スタート支援	2,070,000 (6,900,000)	7	
挑戦的萌芽研究	15,000 (50,000)	1	
合計	7,215,000 (24,050,000)	40	

- (注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(法人単位)

(16) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	3,353,102,087	7,196,963,550	123,093,282,260	140,632,831	16,237,837,493	278,980,742	11,950,859,721	162,251,658,684	-8,544,354,779	153,707,303,905
その他行政コスト	1,051,958,163	1,998,644,240	-	-	2	-	5,081,660,889	8,132,263,294	1,295,523	8,133,558,817
減価償却相当額	1,051,920,949	1,998,435,819	-	-	-	-	5,081,660,889	8,132,017,657	1,295,523	8,133,313,180
利息費用相当額	37,164	208,384	-	-	-	-	-	245,548	-	245,548
除売却差額相当額	50	37	-	-	2	-	-	89	-	89
行政コスト	4,405,060,250	9,195,607,790	123,093,282,260	140,632,831	16,237,837,495	278,980,742	17,032,520,610	170,383,921,978	-8,543,059,256	161,840,862,722
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,838,647,406	7,438,803,912	-2,791,748,329	140,632,831	-1,827,733,041	167,994,806	-3,278,439,865	3,688,157,720	1,569,864,720	5,258,022,440
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	3,272,996,166	7,187,350,382	105,572,616,372	140,631,308	16,209,855,201	278,268,455	1,567,762,687	134,229,480,571	-10,171,143,940	124,058,336,631
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	154,845,000	-	-	-	-	154,845,000	-	154,845,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	-	-	287,500,000	-	-	-	-	287,500,000	-	287,500,000
競技強化支援事業費	-	-	248,464,000	-	-	-	-	248,464,000	-	248,464,000
競技力向上事業費	-	-	4,815,841,000	-	-	-	-	4,815,841,000	-	4,815,841,000
地方公共団体等助成事業費	-	-	7,380,380,000	-	-	-	-	7,380,380,000	-	7,380,380,000
スポーツ団体助成事業費	-	-	5,712,048,000	-	-	-	-	5,712,048,000	-	5,712,048,000
その他スポーツ振興事業費	-	-	933,894,000	-	-	-	-	933,894,000	-	933,894,000
対象試合開催支援経費	-	-	996,795,000	-	-	-	-	996,795,000	-	996,795,000
払戻返還金	-	-	50,855,719,700	-	-	-	-	50,855,719,700	-	50,855,719,700
国庫納付金	-	-	6,122,814,275	-	-	-	-	6,122,814,275	-	6,122,814,275
特定業務勘定へ繰入	-	-	10,171,143,940	-	-	-	-	10,171,143,940	-10,171,143,940	-
給付金	-	-	-	-	14,397,544,076	-	-	14,397,544,076	-	14,397,544,076
建設関連費	-	-	-	-	-	-	201,152,570	201,152,570	-	201,152,570
給与、賞与及び手当	366,261,711	1,631,472,037	509,313,259	65,566,504	829,633,815	165,344,538	-	3,567,591,864	-	3,567,591,864
賞与引当金繰入	29,861,004	117,336,608	43,958,595	6,101,644	71,678,393	9,705,224	-	278,641,468	-	278,641,468
退職給付費用	50,205,662	125,986,733	73,924,706	8,704,299	118,705,247	13,577,724	-	391,104,371	-	391,104,371
情報システム関連費	-	-	1,586,556,113	-	-	-	-	1,586,556,113	-	1,586,556,113
販売戻戻手数料	-	-	7,613,966,672	-	-	-	-	7,613,966,672	-	7,613,966,672
広告宣伝費	-	-	2,284,770,527	-	-	-	-	2,284,770,527	-	2,284,770,527
販売促進費	-	-	763,216,710	-	-	-	-	763,216,710	-	763,216,710
経営管理業務費	-	-	710,407,446	-	-	-	-	710,407,446	-	710,407,446
減価償却費	55,108,298	920,342,788	2,447,372,770	894,918	166,579,050	313,753	1,326,520,192	4,917,131,769	-	4,917,131,769
修繕費	1,009,168,091	119,471,602	-	-	-	68,750	-	1,128,708,443	-	1,128,708,443
保守等業務委託費	1,202,202,424	2,923,730,742	214,539,306	25,655,968	312,876,933	39,521,452	40,019,375	4,758,546,200	-	4,758,546,200
その他	560,188,976	1,349,009,872	1,645,145,353	33,707,975	312,837,687	49,737,014	70,550	3,950,697,427	-	3,950,697,427
一般管理費	-	-	191,922,336	-	-	-	-	191,922,336	1,613,489,283	1,805,411,619
役員報酬	-	-	11,307,039	-	-	-	-	11,307,039	67,962,396	79,269,435
給与、賞与及び手当	-	-	106,692,420	-	-	-	-	106,692,420	603,651,706	710,344,126
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	69,380,957	69,380,957
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	-	95,553,192	95,553,192
保守等業務委託費	-	-	30,965,473	-	-	-	-	30,965,473	342,254,717	373,220,190
その他	-	-	42,957,404	-	-	-	-	42,957,404	434,686,315	477,643,719
財務費用	74,990,666	2,779,796	162,174,060	1,523	1,574,128	115,024	211,241,096	452,876,293	289,746	453,166,039
雑損	86,233	1,490,290	2,428,272	-	840	597,263	361,587	4,964,485	-245,055	4,719,430
計	3,348,073,065	7,191,620,468	105,929,141,040	140,632,831	16,211,430,169	278,980,742	1,779,365,370	134,879,243,685	-8,557,609,966	126,321,633,719
事業収益										
運営費交付金収益	1,802,015,632	4,352,214,376	5,470,527,423	136,644,103	1,081,387,892	150,366,128	-	12,993,155,554	1,003,528,841	13,996,684,395
施設費収益	16,603,217	21,470,654	-	-	-	-	-	38,073,871	-	38,073,871
災害共済給付補助金収益	-	-	-	-	2,313,709,217	-	-	2,313,709,217	-	2,313,709,217
国立競技場等運営収入	532,288,841	219,647,000	-	-	-	-	-	751,935,841	-	751,935,841

(法人単位)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
国立スポーツ科学センター運営収入	-	211,247,456	-	-	-	-	-	211,247,456	-	211,247,456
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	569,591,163	-	-	-	-	-	569,591,163	-	569,591,163
国立登山研修所運営収入	3,837,106	-	-	-	-	-	-	3,837,106	-	3,837,106
スポーツ及び健康教育普及事業収入	20,420,350	-	-	-	84,377	318,262	-	20,822,989	-	20,822,989
利息及び配当金収入	-	-	112,610,627	-	-	-	-	112,610,627	-	112,610,627
有価証券売却益	-	-	103,765,556	-	-	-	-	103,765,556	-	103,765,556
スポーツ振興投票事業収入	-	-	102,237,298,706	-	-	-	-	102,237,298,706	-	102,237,298,706
共済掛金収入	-	-	-	-	16,805,179,824	-	-	16,805,179,824	-	16,805,179,824
受託事業収入	-	806,138,122	-	-	17,384,194	110,034,842	-	933,557,158	24,863,629	958,420,787
投票勘定より受入	-	-	-	-	-	-	10,171,143,940	10,171,143,940	-10,171,143,940	-
賞与引当金見返に係る収益	29,861,004	117,336,608	8,604,975	6,101,644	71,678,393	9,705,224	-	243,287,848	69,380,957	312,668,805
退職給付引当金見返に係る収益	50,205,662	125,986,733	12,333,857	8,704,299	118,705,247	13,577,724	-	329,513,522	95,553,192	425,066,714
支払備金戻入	-	-	-	-	1,230,194,000	-	-	1,230,194,000	-	1,230,194,000
資産見返負債戻入	59,742,541	668,340,651	181,440	884,645	91,274,798	364,898	791,679,692	1,612,468,665	7,494,845	1,619,963,510
その他	11,551,279	18,592,807	112,610,300	-	13,451,853	632,832	3,418,203	160,257,274	263,445,427	423,702,701
計	2,526,525,632	7,110,565,570	108,057,932,884	152,334,691	21,743,049,795	284,999,910	10,966,241,835	150,841,650,317	-8,706,877,049	142,134,773,268
事業損益	-821,547,433	-81,054,898	2,128,791,844	11,701,860	5,531,619,626	6,019,168	9,186,876,465	15,962,406,632	-149,267,083	15,813,139,549
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	5,029,022	5,343,082	-	-	11,757,324	-	-	22,129,428	4	22,129,432
スポーツ振興投票事業準備金繰入	-	-	17,164,141,220	-	-	-	-	17,164,141,220	-	17,164,141,220
特定業務特別準備金繰入	-	-	-	-	-	-	10,171,143,940	10,171,143,940	-	10,171,143,940
その他臨時損失	-	-	-	-	14,650,000	-	350,411	15,000,411	13,255,183	28,255,594
計	5,029,022	5,343,082	17,164,141,220	-	26,407,324	-	10,171,494,351	27,372,414,999	13,255,187	27,385,670,186
臨時利益										
スポーツ振興投票事業準備金戻入	-	-	14,026,322,000	-	-	-	-	14,026,322,000	-	14,026,322,000
特定業務特別準備金戻入	-	-	-	-	-	-	9,000,000,000	9,000,000,000	-	9,000,000,000
賞与引当金戻入	-	-	-	-	-	-	1,852,516	1,852,516	-	1,852,516
退職給付引当金戻入	-	-	31,651,719	-	-	-	-	31,651,719	-	31,651,719
その他臨時利益	-	-	1,041,086	-	-	-	-	1,041,086	13,255,183	14,296,269
計	-	-	14,059,014,805	-	-	-	9,001,852,516	23,060,867,321	13,255,183	23,074,122,504
当期純損益	-826,576,455	-86,397,980	-976,334,571	11,701,860	5,505,212,302	6,019,168	8,017,234,630	11,650,858,954	-149,267,087	11,501,591,867
前中期目標期間繰越積立金	120,960	3,158,219	43,237,650	-	-	-	-	46,516,829	-	46,516,829
積立金取崩額	-	-	153,194,543	-	-	-	-	201,082,820	-	354,277,363
当期総損益	-826,455,495	-83,239,761	-779,902,378	11,701,860	5,505,212,302	6,019,168	8,218,317,450	12,051,653,146	-149,267,087	11,902,386,059
V総資産										
流動資産	144,870,191	944,246,922	69,963,381,630	6,101,644	14,203,355,342	9,705,224	14,618,086,244	99,889,747,197	-298,670,254	99,591,076,943
現金及び預金	114,332,570	380,497	61,611,053,539	-	13,972,000,743	-	4,406,118,900	80,103,886,249	9,019,404,850	89,123,291,099
有価証券	-	-	3,800,000,000	-	-	-	-	3,800,000,000	-	3,800,000,000
未収金	-	-	4,377,386,061	-	55,608,390	-	10,171,726,374	14,604,720,825	-9,613,252,111	4,991,468,714
棚卸資産	-	822,693,013	-	-	153,423	-	-	822,846,436	-	822,846,436
賞与引当金見返	29,861,004	117,336,608	8,604,975	6,101,644	71,678,393	9,705,224	-	243,287,848	69,380,957	312,668,805
繰延一般勘定繰入金	-	-	-	-	103,758,320	-	-	103,758,320	-103,758,320	-
その他	676,617	3,836,804	166,337,055	-	156,073	-	40,240,970	211,247,519	329,554,370	540,801,889
固定資産	137,493,485,380	80,203,752,333	13,613,829,153	20,896,463	1,151,996,056	1,094,366	149,530,648,659	382,015,702,410	4,271,787,812	386,287,490,222
建物	17,423,346,488	39,702,803,969	71,847	-	-	-	129,320,729,472	186,446,951,776	36,482,899	186,483,434,675
構築物	2,127,918,223	1,155,248,109	-	-	-	-	8,072,511,522	11,355,677,854	4	11,355,677,858
機械装置	350,090,770	4,873,484	-	-	-	-	4,045,633,277	4,400,597,531	-	4,400,597,531
工具器具備品	247,860,973	1,691,930,897	1,435,890,789	616,375	158,066,820	711,416	4,798,009,675	8,333,086,945	15,038,419	8,348,125,364
土地	117,329,592,000	37,197,852,000	-	-	-	-	3,148,000,000	157,675,444,000	254,400,000	157,929,844,000
建設仮勘定	3,300,000	7,358,340	-	-	-	-	-	10,658,340	-	10,658,340

(法人単位)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
ソフトウェア	8,969,457	425,202,649	7,420,522,654	20,280,088	626,215,091	382,950	46,016,869	8,547,589,758	37,430,517	8,585,020,275
ソフトウェア仮勘定	-	-	311,652,000	-	-	-	-	311,652,000	-	311,652,000
投資有価証券	-	-	4,445,447,863	-	-	-	-	4,445,447,863	-	4,445,447,863
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	-	4,287,839,276	4,287,839,276
長期繰延一般勘定繰入金	-	-	-	-	367,330,145	-	-	367,330,145	-367,330,145	-
その他	2,407,469	18,482,885	244,000	-	384,000	-	99,747,844	121,266,198	7,926,842	129,193,040
計	137,638,355,571	81,147,999,255	83,577,210,783	26,998,107	15,355,351,398	10,799,590	164,148,734,903	481,905,449,607	3,973,117,558	485,878,567,165

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

スポーツ施設運営事業	: 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務、国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務
国際競技力向上事業	: 次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務、ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等及びスポーツ器具等の整備に必要な業務
スポーツ振興助成事業	: スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	: スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	: 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の償還を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報分析・提供事業	: スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供
新国立競技場整備事業	: 国立代々木競技場の整備等に必要な業務

2 配賦不能である事業費用 1,613,489,283円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 3,973,117,558円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。3,973,117,558円 にはセグメント間の相殺消去 △11,039,571,017円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 46,516,829円 です。内訳はスポーツ施設運営事業 120,960円、国際競技力向上事業 3,158,219円、スポーツ振興助成事業 43,237,650円 です。

(法人単位)

(17) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	5,626,747
普通預金	38,654,688,379
郵便振替	275,975,973
定期預金	50,187,000,000
計	89,123,291,099

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第1224回～第1231回)	3,894,219,200
文部科学省	242,430,000
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	192,883,000
公益財団法人日本スポーツ協会	114,378,199
消費税等	46,697,423
端末利用料等収入	23,491,725
スポーツ庁	23,004,800
その他	458,060,309
計	4,995,164,656

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
スポーツ庁	1,108,916,954
(株)博報堂	984,047,786
富士通(株)	672,226,285
(株)丹野設備工業所	280,500,000
(株)協栄	212,889,759
アビームコンサルティング(株)	183,605,260
(株)Jリーグ	152,280,000
楽天(株)	122,545,867
公益財団法人全日本スキー連盟	70,576,469
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	66,459,250
パシフィックコンサルタンツ(株)	64,350,000
地方公共団体等助成事業・北海道 外	5,687,519,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	1,915,546,000
その他スポーツ振興事業費	14,155,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会	322,456,000
基金助成金・公益社団法人日本アーチェリー連盟 外	144,617,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本ソフトボール協会 外	117,165,000
国庫納付金	5,806,109,032
払戻金・返還金	3,794,844,067
その他	1,962,399,362
計	23,683,208,091

(法人単位)

④ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	7,304,231,000	6,074,037,000	7,304,231,000	6,074,037,000	
計	7,304,231,000	6,074,037,000	7,304,231,000	6,074,037,000	

(法人単位)

(18) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじ「ototo」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任を負担する責任を免れさせます。
- (4) 特定業務勘定
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるように行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。
- (5) 一般勘定
国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競争力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベルの競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするために必要な業務、オリンピック・パラリンピッツ競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート

一般勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定
(負債) 流動負債 災害共済給付勘定受入金 免責特約勘定受入金 ↓費用発生時に収益化 (収益) 災害共済給付勘定受入金収益 免責特約勘定受入金収益 (負債) 固定負債 長期災害共済給付勘定受入金 ↓翌年度費用額を振替 流動負債 災害共済給付勘定受入金	(費用) 一般勘定繰入金 (収益) 免責特約勘定より受入 (資産) 固定資産 その他の投資資産 ↓翌年度費用額を振替 流動資産 その他の流動資産	(費用) 一般勘定繰入金 災害共済給付勘定へ繰入
独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づく資金の繰入金※1	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づく資金の繰入金※3	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項及び第2項に基づく資金の繰入金※4
独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づく資金の繰入金※2		
独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第8条第1項に基づく資金の繰入金※5		
特定業務勘定 (収益) 投票勘定より受入	(費用) 特定業務勘定へ繰入	
10,171,143,940 円	10,171,143,940 円	

※1 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費(費用)の一部の財源(422,392,370円)

※2 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費(固定資産の取得)の一部の財源(223,473,479円)

※3 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(30,000,000円)

※4 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(233,066,695円)

※5 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(10,171,143,940円)

(法人単位)

(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	56,374,733,914	10,998,997,050	2,973,003,693	4,520,831,967	14,255,724,475	—	89,123,291,099
有価証券	3,800,000,000	—	—	—	—	—	3,800,000,000
未収金	4,168,770,865	53,506,322	2,102,083	10,171,726,374	1,166,510,392	-10,567,451,380	4,995,164,656
貸倒引当金	-86,304	—	—	—	-3,609,638	—	-3,695,942
棚卸資産	—	—	—	—	822,846,436	—	822,846,436
前払費用	—	—	—	42,141,884	220,222,274	—	262,364,158
賞与引当金見返(注)	—	—	—	—	312,668,805	—	312,668,805
その他の流動資産	142,999,225	103,880,202	34,191	2,612,507	133,543,801	-104,632,195	278,437,731
流動資産合計	64,486,417,700	11,156,383,574	2,975,139,967	14,737,312,732	16,907,906,545	-10,672,083,575	99,591,076,943
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1,293,286	—	—	149,534,562,186	75,873,569,050	—	225,409,424,522
減価償却累計額	-1,221,439	—	—	-7,968,800,606	-30,852,782,455	—	-38,822,804,500
減損損失累計額	—	—	—	—	-103,185,347	—	-103,185,347
構築物	—	—	—	10,531,096,005	4,339,202,233	—	14,870,298,238
減価償却累計額	—	—	—	-584,307,334	-2,884,071,178	—	-3,468,378,512
減損損失累計額	—	—	—	—	-46,241,868	—	-46,241,868
機械装置	—	—	—	4,805,632,849	95,477,716	—	4,901,110,565
減価償却累計額	—	—	—	-427,647,716	-72,865,318	—	-500,513,034
車両運搬具	—	—	—	52,847,513	13,708,851	—	66,556,364
減価償却累計額	—	—	—	-15,331,872	-12,604,013	—	-27,935,885
工具器具備品	2,720,122,994	—	—	7,249,673,553	7,193,925,410	—	17,163,721,957
減価償却累計額	-1,284,848,580	—	—	-1,643,406,328	-5,887,341,685	—	-8,815,596,593
土地	—	—	—	8,857,852,000	149,071,992,000	—	157,929,844,000
建設仮勘定	—	—	—	—	10,658,340	—	10,658,340
有形固定資産合計	1,435,346,261	—	—	170,392,170,250	196,739,441,736	—	368,566,958,247
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	2,552,268	—	2,552,268
商標権	—	—	—	—	2,580,174	—	2,580,174
ソフトウェア	7,420,310,974	—	—	62,986,456	1,101,722,845	—	8,585,020,275
ソフトウェア仮勘定	311,652,000	—	—	—	—	—	311,652,000
その他の無形固定資産	244,000	—	—	—	4,242,836	—	4,486,836
無形固定資産合計	7,732,206,974	—	—	62,986,456	1,111,098,123	—	8,906,291,553

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	—	—	—	—	4,445,447,863	—	4,445,447,863
退職給付引当金見返(注)	—	—	—	—	4,287,839,276	—	4,287,839,276
その他の投資資産	—	367,330,145	—	73,896,678	7,056,605	-367,330,145	80,953,283
投資その他の資産合計	—	367,330,145	—	73,896,678	8,740,343,744	-367,330,145	8,814,240,422
固定資産合計	9,167,553,235	367,330,145	—	170,529,053,384	206,590,883,603	-367,330,145	386,287,490,222
資産合計	73,653,970,935	11,523,713,719	2,975,139,967	185,266,366,116	223,498,790,148	-11,039,413,720	485,878,567,165
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注)	—	—	—	—	8,006,786,171	—	8,006,786,171
預り寄附金(注)	—	—	—	—	99,206,304	—	99,206,304
短期借入金	300,000,000	—	—	7,861,000,000	—	—	8,161,000,000
一年以内返済予定長期借入金	—	—	—	9,000,000,000	—	—	9,000,000,000
未払金	29,992,251,051	396,307,425	15	250,511	3,862,237,845	-10,567,838,756	23,683,208,091
リース債務(短期)	1,690,154,621	—	—	—	63,697,437	—	1,753,852,058
未払費用	20,102,358	—	—	75,460,582	206,556,842	-486,499	301,633,283
前受金	4,566,700	—	—	—	1,272,880,442	—	1,277,447,142
預り金	1,874,820,610	—	—	26,622	37,403,097	—	1,912,250,329
災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	103,758,320	-103,758,320	—
賞与引当金	35,024,320	—	—	—	312,998,105	—	348,022,425
支払備金	—	5,680,155,000	393,882,000	—	—	—	6,074,037,000
流動負債合計	33,916,919,660	6,076,462,425	393,882,015	16,936,737,715	13,965,524,563	-10,672,083,575	60,617,442,803
II 固定負債							
資産見返負債(注)							
資産見返運営費交付金	—	—	—	331,007,784	2,127,008,844	—	2,458,016,628
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	19	—	19
資産見返研究設備整備費補助金	—	—	—	—	419,033,507	—	419,033,507
資産見返負担金	—	—	—	38,103,396,409	—	—	38,103,396,409
資産見返寄附金	—	—	—	—	63,062,847	—	63,062,847
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	—	13,694,796	—	13,694,796
リース債務(長期)	4,932,032,169	—	—	—	231,311,482	—	5,163,343,651
長期借入金	—	—	—	60,000,000,000	—	—	60,000,000,000
長期預り金	533,550,000	—	—	—	—	—	533,550,000
長期災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	367,330,145	-367,330,145	—
退職給付引当金	246,811,718	—	—	—	4,287,839,276	—	4,534,650,994
資産除去債務(長期)	—	—	—	35,469,045	24,122,048	—	59,591,093
固定負債合計	5,712,393,887	—	—	98,469,873,238	7,533,402,964	-367,330,145	111,348,339,944

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金(注)	30,240,685,273	—	—	—	—	—	30,240,685,273
特定業務特別準備金(注)	—	—	—	10,555,109,671	—	—	10,555,109,671
法令に基づく引当金等合計	30,240,685,273	—	—	10,555,109,671	—	—	40,795,794,944
負債合計	69,869,998,820	6,076,462,425	393,882,015	125,961,720,624	21,498,927,527	-11,039,413,720	212,761,577,691
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
資本金合計	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	22,421,914,609	—	22,421,914,609
その他行政コスト累計額(注)	—	—	—	-13,443,354,929	-52,627,053,991	—	-66,070,408,920
減価償却相当累計額(一)	—	—	—	-8,373,430,117	-34,473,138,160	—	-42,846,568,277
減損損失相当累計額(一)	—	—	—	—	-148,932,138	—	-148,932,138
利息費用相当累計額(一)	—	—	—	—	-3,793,890	—	-3,793,890
除売却差額相当累計額(一)	—	—	—	-5,069,924,812	-18,001,189,803	—	-23,071,114,615
民間出えん金(注)	—	—	—	—	4,522,120,378	—	4,522,120,378
資本剰余金合計	—	—	—	-13,443,354,929	-25,683,019,004	—	-39,126,373,933
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期中目標期間繰越積立金(注)	—	—	2,412,538,361	—	161,349,006	—	2,573,887,367
積立金	4,246,164,117	117,959,203	10,804,833	33,114,715,971	2,922,533,591	—	40,412,177,715
当期末処分利益	—	5,329,292,091	157,914,758	6,921,578,850	—	-506,399,640	11,902,386,059
(うち当期総利益)	—	5,329,292,091	157,914,758	6,921,578,850	—	-506,399,640	11,902,386,059
当期末処理損失	462,192,002	—	—	—	44,207,638	-506,399,640	—
(うち当期総損失)	462,192,002	—	—	—	44,207,638	-506,399,640	—
利益剰余金合計	3,783,972,115	5,447,251,294	2,581,257,952	40,036,294,821	3,039,674,959	—	54,888,451,141
純資産合計	3,783,972,115	5,447,251,294	2,581,257,952	59,304,645,492	201,999,862,621	—	273,116,989,474
負債純資産合計	73,653,970,935	11,523,713,719	2,975,139,967	185,266,366,116	223,498,790,148	-11,039,413,720	485,878,567,165

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
業務経費	99,497,995,064	14,845,327,211	263,066,695	2,789,803,441	17,544,137,990	-10,881,993,770	124,058,336,631
一般管理費	191,922,336	—	—	—	1,613,489,283	—	1,805,411,619
財務費用	162,172,537	—	—	286,341,134	4,652,368	—	453,166,039
雑損	2,428,272	—	—	407,818	2,213,740	-330,400	4,719,430
臨時損失	17,164,141,220	—	—	10,171,494,351	50,034,615	—	27,385,670,186
損益計算書上の費用合計	117,018,659,429	14,845,327,211	263,066,695	13,248,046,744	19,214,527,996	-10,882,324,170	153,707,303,905
II その他行政コスト(注)							
減価償却相当額	—	—	—	5,723,373,980	2,409,939,200	—	8,133,313,180
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	245,548	—	245,548
除売却差額相当額	—	—	—	—	89	—	89
その他行政コスト合計	—	—	—	5,723,373,980	2,410,184,837	—	8,133,558,817
III 行政コスト	117,018,659,429	14,845,327,211	263,066,695	18,971,420,724	21,624,712,833	-10,882,324,170	161,840,862,722

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	99,497,995,064	14,845,327,211	263,066,695	2,789,803,441	17,544,137,990	-10,881,993,770	124,058,336,631
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	154,845,000	—	154,845,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	287,500,000	—	287,500,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	248,464,000	—	248,464,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	4,815,841,000	—	4,815,841,000
地方公共団体等助成事業費	7,380,380,000	—	—	—	—	—	7,380,380,000
スポーツ団体助成事業費	5,712,048,000	—	—	—	—	—	5,712,048,000
その他スポーツ振興事業費	933,894,000	—	—	—	—	—	933,894,000
対象試合開催支援経費	996,795,000	—	—	—	—	—	996,795,000
払戻返還金	50,855,719,700	—	—	—	—	—	50,855,719,700
国庫納付金	5,702,343,476	—	—	—	420,470,799	—	6,122,814,275
貸倒引当金繰入	5,266	—	—	—	—	—	5,266
特定業務勘定へ繰入	10,171,143,940	—	—	—	—	-10,171,143,940	—
給付金	—	14,397,544,076	—	—	—	—	14,397,544,076
一般勘定繰入金	—	447,783,135	30,000,000	—	—	-477,783,135	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	233,066,695	—	—	-233,066,695	—
建設関連経費	—	—	—	201,152,570	—	—	201,152,570
給与、賞与及び手当	408,698,727	—	—	2,478,734	3,156,414,403	—	3,567,591,864
賞与引当金繰入	35,024,320	—	—	—	243,617,148	—	278,641,468
法定福利費	69,522,026	—	—	183,573	523,628,093	—	593,333,692
福利厚生費	6,539,407	—	—	124,910	57,718,535	—	64,382,852
退職金費用	—	—	—	—	944,275	—	944,275
退職給付費用	61,590,849	—	—	—	329,513,522	—	391,104,371
検査委託費	—	—	—	—	79,811,794	—	79,811,794
情報システム関連費	1,586,556,113	—	—	—	—	—	1,586,556,113
販売払戻手数料	7,613,966,672	—	—	—	—	—	7,613,966,672
広告宣伝費	2,284,770,527	—	—	—	—	—	2,284,770,527
販売促進費	763,216,710	—	—	—	—	—	763,216,710
特約店管理費	264,315,125	—	—	—	—	—	264,315,125
お客様センター管理費	48,495,998	—	—	—	—	—	48,495,998
会員管理費	28,966,034	—	—	—	—	—	28,966,034
経営管理業務費	710,407,446	—	—	—	—	—	710,407,446
支払リース料	117,455,994	—	—	102,164	42,705,257	—	160,263,415
賃借料	2,444	—	—	—	154,919,498	—	154,921,942

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	2,447,181,057	—	—	1,570,579,787	899,370,925	—	4,917,131,769
修繕費	—	—	—	970,520,375	158,188,068	—	1,128,708,443
保守等業務委託費	211,102,980	—	—	43,979,446	4,503,463,774	—	4,758,546,200
水道光熱費	1,402,856	—	—	—	678,420,127	—	679,822,983
旅費交通費	895,944	—	—	23,400	25,031,384	—	25,950,728
備品消耗品費	17,261,762	—	—	44,438	439,190,243	—	456,496,443
諸謝金	833,675	—	—	488,894	82,949,682	—	84,272,251
支払手数料	891,839,644	—	—	60,995	14,357,440	—	906,258,079
租税公課	947,622	—	—	—	31,232,047	—	32,179,669
その他業務経費	174,671,750	—	—	64,155	195,540,976	—	370,276,881
一般管理費	191,922,336	—	—	—	1,613,489,283	—	1,805,411,619
役員報酬	11,307,039	—	—	—	67,962,396	—	79,269,435
給与、賞与及び手当	106,692,420	—	—	—	603,651,706	—	710,344,126
賞与引当金繰入	—	—	—	—	69,380,957	—	69,380,957
法定福利費	19,894,039	—	—	—	103,771,078	—	123,665,117
福利厚生費	593,476	—	—	—	7,244,536	—	7,838,012
退職給付費用	—	—	—	—	95,553,192	—	95,553,192
支払リース料	5,934,074	—	—	—	30,195,349	—	36,129,423
賃借料	193,209	—	—	—	1,504,497	—	1,697,706
減価償却費	—	—	—	—	12,840,616	—	12,840,616
修繕費	128,577	—	—	—	1,278,928	—	1,407,505
保守等業務委託費	30,965,473	—	—	—	342,254,717	—	373,220,190
水道光熱費	624,734	—	—	—	9,350,439	—	9,975,173
旅費交通費	1,473,043	—	—	—	10,772,469	—	12,245,512
備品消耗品費	4,193,940	—	—	—	39,333,946	—	43,527,886
諸謝金	1,228,744	—	—	—	11,083,577	—	12,312,321
支払手数料	196,282	—	—	—	1,600,371	—	1,796,653
租税公課	6,552,735	—	—	—	189,431,743	—	195,984,478
その他管理経費	1,944,551	—	—	—	16,278,766	—	18,223,317
財務費用	162,172,537	—	—	286,341,134	4,652,368	—	453,166,039
支払利息	162,172,537	—	—	283,041,134	2,825,030	—	448,038,701
支払手数料	—	—	—	3,300,000	—	—	3,300,000
為替差損	—	—	—	—	1,827,338	—	1,827,338
雑損	2,428,272	—	—	407,818	2,213,740	-330,400	4,719,430
経常費用合計	99,854,518,209	14,845,327,211	263,066,695	3,076,552,393	19,164,493,381	-10,882,324,170	126,321,633,719

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益(注)	—	—	—	—	13,996,684,395	—	13,996,684,395
施設費収益(注)	—	—	—	—	38,073,871	—	38,073,871
災害共済給付補助金収益(注)	—	2,313,709,217	—	—	—	—	2,313,709,217
国立競技場等運営収入	—	—	—	—	751,935,841	—	751,935,841
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	211,247,456	—	211,247,456
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	569,591,163	—	569,591,163
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	3,837,106	—	3,837,106
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	20,822,989	—	20,822,989
利息及び配当金収入	—	—	—	—	112,610,627	—	112,610,627
有価証券売却益	—	—	—	—	103,765,556	—	103,765,556
スポーツ振興投票事業収入	102,237,298,706	—	—	—	—	—	102,237,298,706
共済掛金収入	—	16,560,139,013	245,040,811	—	—	—	16,805,179,824
受託事業収入	—	—	—	—	958,420,787	—	958,420,787
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	447,783,135	-447,783,135	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	30,000,000	-30,000,000	—
免責特約勘定より受入	—	233,066,695	—	—	—	-233,066,695	—
支払備金戻入	—	1,056,644,000	173,550,000	—	—	—	1,230,194,000
投票勘定より受入	—	—	—	10,171,143,940	—	-10,171,143,940	—
貸倒引当金戻入	—	—	—	—	235,065	—	235,065
寄附金収益(注)	—	—	—	—	4,131,362	—	4,131,362
賞与引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	312,668,805	—	312,668,805
退職給付引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	425,066,714	—	425,066,714
資産見返負債戻入(注)							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	7,390,229	636,992,175	—	644,382,404
資産見返研究設備整備費補助金戻入	—	—	—	—	183,646,821	—	183,646,821
資産見返負担金戻入	—	—	—	784,289,463	—	—	784,289,463
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	7,644,822	—	7,644,822
財務収益							
受取利息	37,118,912	5,354,259	2,390,642	2,557,391	4,461,132	—	51,882,336
有価証券利息	1,354,871	24,109	—	—	77,261	—	1,456,241
雑益	68,485,590	5,682,009	—	1,309,235	290,851,263	-330,400	365,997,697
経常収益合計	102,344,258,079	20,174,619,302	420,981,453	10,966,690,258	19,110,548,346	-10,882,324,170	142,134,773,268
経常利益(—経常損失)	2,489,739,870	5,329,292,091	157,914,758	7,890,137,865	-53,945,035	—	15,813,139,549

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
臨時損失							
固定資産除却損	—	—	—	—	22,129,432	—	22,129,432
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	17,164,141,220	—	—	—	—	—	17,164,141,220
特定業務特別準備金繰入(注)	—	—	—	10,171,143,940	—	—	10,171,143,940
その他臨時損失	—	—	—	350,411	27,905,183	—	28,255,594
臨時損失合計	17,164,141,220	—	—	10,171,494,351	50,034,615	—	27,385,670,186
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	14,026,322,000	—	—	—	—	—	14,026,322,000
特定業務特別準備金戻入(注)	—	—	—	9,000,000,000	—	—	9,000,000,000
賞与引当金戻入	—	—	—	1,852,516	—	—	1,852,516
退職給付引当金戻入	31,651,719	—	—	—	—	—	31,651,719
その他臨時利益	1,041,086	—	—	—	13,255,183	—	14,296,269
臨時利益合計	14,059,014,805	—	—	9,001,852,516	13,255,183	—	23,074,122,504
当期純利益(—当期純損失)	-615,386,545	5,329,292,091	157,914,758	6,720,496,030	-90,724,467	—	11,501,591,867
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	—	—	—	—	46,516,829	—	46,516,829
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)	153,194,543	—	—	—	—	—	153,194,543
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)	—	—	—	201,082,820	—	—	201,082,820
当期総利益(—当期総損失)	-462,192,002	5,329,292,091	157,914,758	6,921,578,850	-44,207,638	—	11,902,386,059

(法人単位)

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	124,058,336,631	—	124,058,336,631
スポーツ団体活動助成事業費	154,845,000	—	154,845,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	287,500,000	—	287,500,000
競技強化支援事業費	248,464,000	—	248,464,000
競技力向上事業費	4,815,841,000	—	4,815,841,000
地方公共団体等助成事業費	7,380,380,000	—	7,380,380,000
スポーツ団体助成事業費	5,712,048,000	—	5,712,048,000
その他スポーツ振興事業費	933,894,000	—	933,894,000
対象試合開催支援経費	996,795,000	—	996,795,000
払戻返還金	50,855,719,700	—	50,855,719,700
国庫納付金(投票勘定業務経費)	6,122,814,275	-420,470,799	5,702,343,476
国庫納付金(一般勘定業務経費)	—	420,470,799	420,470,799
貸倒引当金繰入	5,266	-5,266	—
給付金	14,397,544,076	—	14,397,544,076
建設関連経費	201,152,570	-201,152,570	—
給与、賞与及び手当	3,567,591,864	—	3,567,591,864
賞与引当金繰入	278,641,468	—	278,641,468
法定福利費	593,333,692	—	593,333,692
福利厚生費	64,382,852	-64,382,852	—
退職金費用	944,275	-944,275	—
退職給付費用	391,104,371	—	391,104,371
検査委託費	79,811,794	-79,811,794	—
情報システム関連費	1,586,556,113	—	1,586,556,113
販売払戻手数料	7,613,966,672	—	7,613,966,672
広告宣伝費	2,284,770,527	—	2,284,770,527
販売促進費	763,216,710	-763,216,710	—
特約店管理費	264,315,125	-264,315,125	—
お客様センター管理費	48,495,998	-48,495,998	—
会員管理費	28,966,034	-28,966,034	—
経営管理業務費	710,407,446	-710,407,446	—
支払リース料	160,263,415	-160,263,415	—
賃借料	154,921,942	-154,921,942	—
減価償却費(投票勘定)	4,917,131,769	-2,469,950,712	2,447,181,057
減価償却費(特定業務勘定)	—	1,570,579,787	1,570,579,787
修繕費	1,128,708,443	-158,188,068	970,520,375
保守等業務委託費	4,758,546,200	-255,082,426	4,503,463,774
水道光熱費	679,822,983	-679,822,983	—
旅費交通費	25,950,728	-25,950,728	—
備品消耗品費	456,496,443	-456,496,443	—
諸謝金	84,272,251	-84,272,251	—
支払手数料	906,258,079	-906,258,079	—
租税公課	32,179,669	-32,179,669	—
その他(投票勘定業務経費)	174,671,750	3,063,688,907	3,238,360,657
その他(特定業務勘定業務経費)	64,155	245,976,817	246,040,972
その他(一般勘定業務経費)	195,540,976	2,664,839,275	2,860,380,251

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	1,805,411,619	—	1,805,411,619
役員報酬	79,269,435	—	79,269,435
給与、賞与及び手当	710,344,126	—	710,344,126
賞与引当金繰入	69,380,957	—	69,380,957
法定福利費	123,665,117	—	123,665,117
福利厚生費	7,838,012	-7,838,012	—
退職金給付費用	95,553,192	—	95,553,192
支払リース料	36,129,423	—	36,129,423
賃借料	1,697,706	-1,697,706	—
減価償却費	12,840,616	-12,840,616	—
修繕費	1,407,505	-1,407,505	—
保守等業務委託費	373,220,190	—	373,220,190
水道光熱費	9,975,173	-9,975,173	—
旅費交通費	12,245,512	-12,245,512	—
備品消耗品費	43,527,886	—	43,527,886
諸謝金	12,312,321	-12,312,321	—
支払手数料	1,796,653	-1,796,653	—
租税公課	195,984,478	—	195,984,478
その他管理経費	18,223,317	60,113,498	78,336,815
財務費用	453,166,039	—	453,166,039
支払利息	448,038,701	—	448,038,701
支払手数料	3,300,000	—	3,300,000
為替差損	1,827,338	—	1,827,338
雑損	4,719,430	—	4,719,430
経常費用合計	126,321,633,719	—	126,321,633,719
経常収益			
運営費交付金収益(注)	13,996,684,395	—	13,996,684,395
施設費収益(注)	38,073,871	—	38,073,871
災害共済給付補助金収益(注)	2,313,709,217	—	2,313,709,217
国立競技場等運営収入	751,935,841	—	751,935,841
国立スポーツ科学センター運営収入	211,247,456	—	211,247,456
ナショナルトレーニングセンター運営収入	569,591,163	—	569,591,163
国立登山研修所運営収入	3,837,106	—	3,837,106
スポーツ及び健康教育普及事業収入	20,822,989	—	20,822,989
利息及び配当金収入	112,610,627	—	112,610,627
有価証券売却益	103,765,556	—	103,765,556
スポーツ振興投票事業収入	102,237,298,706	—	102,237,298,706
共済掛金収入(災害共済給付勘定収益)	16,805,179,824	-245,040,811	16,560,139,013
共済掛金収入(免責特約勘定収益)	—	245,040,811	245,040,811
受託事業収入	958,420,787	—	958,420,787

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
貸倒引当金戻入	235,065	—	235,065
寄附金収益(注)	4,131,362	—	4,131,362
賞与引当金見返に係る収益(注)	312,668,805	—	312,668,805
退職給付引当金見返に係る収益(注)	425,066,714	—	425,066,714
支払備金戻入	1,230,194,000	—	1,230,194,000
資産見返負債戻入(注)	1,619,963,510	—	1,619,963,510
財務収益	53,338,577	—	53,338,577
雑益	365,997,697	—	365,997,697
経常収益合計	142,134,773,268	—	142,134,773,268
経常利益(—経常損失)	15,813,139,549	—	15,813,139,549
臨時損失			
固定資産除却損	22,129,432	—	22,129,432
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	17,164,141,220	—	17,164,141,220
特定業務特別準備金繰入(注)	10,171,143,940	—	10,171,143,940
その他臨時損失	28,255,594	—	28,255,594
臨時損失合計	27,385,670,186	—	27,385,670,186
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	14,026,322,000	—	14,026,322,000
特定業務特別準備金戻入(注)	9,000,000,000	—	9,000,000,000
賞与引当金戻入	1,852,516	—	1,852,516
退職給付引当金戻入	31,651,719	—	31,651,719
その他臨時利益	14,296,269	—	14,296,269
臨時利益合計	23,074,122,504	—	23,074,122,504
当期純利益(—当期純損失)	11,501,591,867	—	11,501,591,867
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	46,516,829	—	46,516,829
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)	153,194,543	—	153,194,543
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)	201,082,820	—	201,082,820
当期総利益(—当期総損失)	11,902,386,059	—	11,902,386,059

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-23,764,728,000	-	-	-	-	-	-23,764,728,000
払戻返還金による支出	-47,072,616,228	-	-	-	-	-	-47,072,616,228
対象試合開催支援による支出	-996,795,000	-	-	-	-	-	-996,795,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-9,383,615,320	-	-	-	-2,868,329,010	12,251,944,330	-
給付金支出	-	-14,397,541,196	-	-	-	-	-14,397,541,196
一般勘定繰入金による支出	-	-461,880,966	-30,000,000	-	-	491,880,966	-
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-233,066,695	-	-	233,066,695	-
スポーツ振興基金助成による支出	-	-	-	-	-980,906,000	-	-980,906,000
競技力向上事業助成による支出	-	-	-	-	-6,742,036,000	-	-6,742,036,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-	-	-	-	-950,000,000	-	-950,000,000
人件費支出	-666,407,014	-	-	-7,672,736	-5,623,644,057	-	-6,297,723,807
科学研究費補助金預り金支出	-	-	-	-	-33,861,330	-	-33,861,330
その他の業務支出	-14,942,522,139	-	-	-2,860,198,233	-5,916,851,769	330,400	-23,719,241,741
運営費交付金収入	-	-	-	-	21,613,916,000	-	21,613,916,000
スポーツ振興投票事業収入	98,522,913,560	-	-	-	-	-	98,522,913,560
共済掛金収入	-	16,564,634,788	245,015,266	-	-	-	16,809,650,054
免責特約勘定より受入れによる収入	-	233,066,695	-	-	-	-233,066,695	-
受託事業収入	-	-	-	-	2,533,368,177	-	2,533,368,177
国立競技場等の運営による収入	-	-	-	-	767,153,454	-	767,153,454
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	-	206,994,284	-	206,994,284
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	-	-	-	-	536,180,953	-	536,180,953
国立登山研修所の運営による収入	-	-	-	-	3,837,521	-	3,837,521
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	-	51,522,189	-	51,522,189
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	-	120,593,150	-	120,593,150
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	-	-	-	-	1,100,000,000	-	1,100,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	-	-	-	-	1,353,725,000	-	1,353,725,000
災害共済給付勘定受入金による収入	-	-	-	-	461,880,966	-461,880,966	-
免責特約勘定受入金による収入	-	-	-	-	30,000,000	-30,000,000	-
投票勘定より受入れによる収入	-	-	-	9,383,615,320	-	-9,383,615,320	-
一般勘定より受入れによる収入	-	-	-	2,868,329,010	-	-2,868,329,010	-
補助金等収入	-	2,313,709,217	-	-	-	-	2,313,709,217
寄附金収入	-	-	-	-	10,387,823	-	10,387,823
科学研究費補助金預り金収入	-	-	-	-	33,861,330	-	33,861,330
その他の収入	66,951,771	27,440,107	-	407,766	257,375,143	-330,400	351,844,387
消費税等の支払額	-	-	-	-	-88,223,100	-	-88,223,100
消費税等の還付による収入	-	-	-	-	4,258,314,316	-	4,258,314,316
小計	1,763,181,630	4,279,428,645	-18,051,429	9,384,481,127	10,135,259,040	-	25,544,299,013
利息及び配当金の受取額	32,584,560	5,349,479	2,397,546	643,857	1,872,586	-	42,848,028
利息の支払額	-162,164,667	-	-	-285,176,142	-2,840,440	-	-450,181,249
借入手数料の支払額	-	-	-	-3,300,000	-	-	-3,300,000
国庫納付金の支払額	-5,005,625,036	-	-	-	-	-	-5,005,625,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	-3,372,023,513	4,284,778,124	-15,653,883	9,096,648,842	10,134,291,186	-	20,128,040,756

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-70,740,000,000	-56,457,000,000	-7,800,000,000	-17,600,000,000	-22,079,400,000	-	-174,676,400,000
定期預金の払戻しによる収入	64,340,000,000	51,610,000,000	7,700,000,000	15,000,000,000	16,979,400,000	-	155,629,400,000
有価証券の取得による支出	-10,300,000,000	-	-	-	-	-	-10,300,000,000
有価証券の償還による収入	16,500,000,000	400,000,000	-	-	1,500,000,000	-	18,400,000,000
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-7,860,639,907	-	-	-	-	7,860,639,907	-
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	7,860,639,907	-	-	-	-	-7,860,639,907	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,550,832	-	-	-2,287,493,624	-1,093,350,483	-	-3,385,394,939
施設費による収入	-	-	-	-	229,672,000	-	229,672,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-204,550,832	-4,447,000,000	-100,000,000	-4,887,493,624	-4,463,678,483	-	-14,102,722,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-1,655,341,373	-	-	-	-55,828,760	-	-1,711,170,133
短期借入れによる収入	300,000,000	-	-	7,861,000,000	-	-	8,161,000,000
短期借入金の返済による支出	-	-	-	-6,080,000,000	-	-	-6,080,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	-	-	-	7,860,639,907	-	-7,860,639,907	-
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-	-	-	-7,860,639,907	-	7,860,639,907	-
長期借入れによる収入	-	-	-	2,740,000,000	-	-	2,740,000,000
長期借入金の返済による支出	-	-	-	-9,000,000,000	-	-	-9,000,000,000
不要財産に係る在庫納付等による支出	-	-	-	-	-1,566,705,243	-	-1,566,705,243
民間出えん金の受入れによる収入	-	-	-	-	28,319,334	-	28,319,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,355,341,373	-	-	-4,479,000,000	-1,594,214,669	-	-7,428,556,042
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-1,524,551	-	-1,524,551
V 資金増加額(又は減少額)	-4,931,915,718	-162,221,876	-115,653,883	-269,844,782	4,074,873,483	-	-1,404,762,776
VI 資金期首残高	34,106,649,632	1,524,218,926	488,657,576	490,676,749	3,730,850,992	-	40,341,053,875
VII 資金期末残高	29,174,733,914	1,361,997,050	373,003,693	220,831,967	7,805,724,475	-	38,936,291,099

(法人単位)

(20) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	-462,192,002	5,329,292,091	157,914,758	6,921,578,850	-44,207,638	11,902,386,059
当期総利益(当期総損失)	-462,192,002	5,329,292,091	157,914,758	6,921,578,850	-44,207,638	11,902,386,059
前期繰越欠損金	-	-	-	-	-	-
II 利益処分額(損失処理額)	-462,192,002	5,329,292,091	157,914,758	6,921,578,850	-44,207,638	11,902,386,059
積立金	-462,192,002	5,329,292,091	157,914,758	6,921,578,850	-44,207,638	11,902,386,059
III 次期繰越欠損金	-	-	-	-	-	-

(21) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		56,374,733,914	
有価証券		3,800,000,000	
未収金	4,168,770,865		
貸倒引当金	<u>-86,304</u>	4,168,684,561	
その他の流動資産		<u>142,999,225</u>	
流動資産合計			64,486,417,700
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,293,286		
減価償却累計額	<u>-1,221,439</u>	71,847	
工具器具備品	2,720,122,994		
減価償却累計額	<u>-1,284,848,580</u>	<u>1,435,274,414</u>	
有形固定資産合計			1,435,346,261
2 無形固定資産			
ソフトウェア		7,420,310,974	
ソフトウェア仮勘定		311,652,000	
その他の無形固定資産		<u>244,000</u>	
無形固定資産合計		7,732,206,974	
固定資産合計			<u>9,167,553,235</u>
資産合計			<u><u>73,653,970,935</u></u>

負債の部

I 流動負債

短期借入金	300,000,000	
未払金	29,992,251,051	
リース債務(短期)	1,690,154,621	
未払費用	20,102,358	
前受金	4,566,700	
預り金	1,874,820,610	
賞与引当金	<u>35,024,320</u>	
流動負債合計		33,916,919,660

II 固定負債

リース債務(長期)	4,932,032,169	
長期預り金	533,550,000	
退職給付引当金	<u>246,811,718</u>	
固定負債合計		5,712,393,887

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金(注)	<u>30,240,685,273</u>	<u>30,240,685,273</u>	
負債合計			69,869,998,820

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	4,246,164,117	
当期末処理損失	<u>462,192,002</u>	
(うち当期総損失)	462,192,002)	
利益剰余金合計		<u>3,783,972,115</u>
純資産合計		<u>3,783,972,115</u>
負債純資産合計		<u><u>73,653,970,935</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	99,497,995,064	
一般管理費	191,922,336	
財務費用	162,172,537	
雑損	2,428,272	
臨時損失	17,164,141,220	
損益計算書上の費用合計		<u>117,018,659,429</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>117,018,659,429</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	7,380,380,000	
スポーツ団体助成事業費	5,712,048,000	
その他スポーツ振興事業費	933,894,000	
対象試合開催支援経費	996,795,000	
払戻返還金	50,855,719,700	
国庫納付金	5,702,343,476	
貸倒引当金繰入	5,266	
特定業務勘定へ繰入	10,171,143,940	
給与、賞与及び手当	408,698,727	
賞与引当金繰入	35,024,320	
法定福利費	69,522,026	
福利厚生費	6,539,407	
退職給付費用	61,590,849	
情報システム関連費	1,586,556,113	
販売払戻手数料	7,613,966,672	
広告宣伝費	2,284,770,527	
販売促進費	763,216,710	
特約店管理費	264,315,125	
お客様センター管理費	48,495,998	
会員管理費	28,966,034	
経営管理業務費	710,407,446	
支払リース料	117,455,994	
賃借料	2,444	
減価償却費	2,447,181,057	
保守等業務委託費	211,102,980	
水道光熱費	1,402,856	
旅費交通費	895,944	
備品消耗品費	17,261,762	
諸謝金	833,675	
支払手数料	891,839,644	
租税公課	947,622	
その他業務経費	<u>174,671,750</u>	99,497,995,064

一般管理費			
役員報酬	11,307,039		
給与、賞与及び手当	106,692,420		
法定福利費	19,894,039		
福利厚生費	593,476		
支払リース料	5,934,074		
賃借料	193,209		
修繕費	128,577		
保守等業務委託費	30,965,473		
水道光熱費	624,734		
旅費交通費	1,473,043		
備品消耗品費	4,193,940		
諸謝金	1,228,744		
支払手数料	196,282		
租税公課	6,552,735		
その他管理経費	<u>1,944,551</u>	191,922,336	
財務費用			
支払利息	<u>162,172,537</u>	162,172,537	
雑損		<u>2,428,272</u>	
経常費用合計			<u>99,854,518,209</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		102,237,298,706	
財務収益			
受取利息	37,118,912		
有価証券利息	<u>1,354,871</u>	38,473,783	
雑益		<u>68,485,590</u>	
経常収益合計			<u>102,344,258,079</u>
経常利益			2,489,739,870
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		17,164,141,220	<u>17,164,141,220</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)		14,026,322,000	
退職給付引当金戻入		31,651,719	
その他臨時利益		<u>1,041,086</u>	<u>14,059,014,805</u>
当期純損失			615,386,545
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)			<u>153,194,543</u>
当期総損失			<u><u>462,192,002</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(投票勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	繰上損失相当 累計額(一)	その他行政コスト累計額	除却費用相当 累計額(一)	民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金		当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期除利益 (又は当期能損失)
当期首残高										4,190,234,381	209,124,279	-	4,399,358,660	4,399,358,660
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
不要財産に係る回贈納付等による減資														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得														
固定資産の除売却														
減価償却														
時の経過による資産除去債務の増加														
出えん金の受入														
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理										209,124,279	-209,124,279	-	-	-
利益処分による積立														
利益処分(又は損失処理)による取り崩し														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											-615,386,545	-615,386,545	-615,386,545	-615,386,545
前中期目標期間繰越積立金取崩額												153,194,543	153,194,543	-
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第24条第4項による積立金取崩額										-153,194,543	153,194,543			
当期変動額合計										55,929,736	-671,316,281	-462,192,002	-615,386,545	-615,386,545
当期末残高										4,246,164,117	-462,192,002	-462,192,002	3,783,972,115	3,783,972,115

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-23,764,728,000
払戻返還金による支出	-47,072,616,228
対象試合開催支援による支出	-996,795,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-9,383,615,320
人件費支出	-666,407,014
その他の業務支出	-14,942,522,139
スポーツ振興投票事業収入	98,522,913,560
その他の収入	66,951,771
小計	1,763,181,630
利息及び配当金の受取額	32,584,560
利息の支払額	-162,164,667
国庫納付金の支払額	-5,005,625,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	-3,372,023,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-70,740,000,000
定期預金の払戻しによる収入	64,340,000,000
有価証券の取得による支出	-10,300,000,000
有価証券の償還による収入	16,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,550,832
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-7,860,639,907
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	7,860,639,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	-204,550,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,655,341,373
短期借入れによる収入	300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,355,341,373
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	-4,931,915,718
VI 資金期首残高	34,106,649,632
VII 資金期末残高	29,174,733,914

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

1,108,000,000 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	117,018,659,429 円
法令に基づく引当金等への繰入	-17,164,141,220 円
自己収入等	-102,376,950,884 円
国庫納付額	-5,702,343,476 円
機会費用	902,900 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-8,223,873,251 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	56,374,733,914 円
定期預金	-27,200,000,000 円
資金期末残高	29,174,733,914 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。

投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

資金調達については、銀行借入による短期借入を行っております。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	56,374,733,914	56,374,733,914	—	(注1)
有価証券	3,800,000,000	3,800,000,000	—	(注1)
未収金	4,168,684,561	4,168,684,561	—	(注1)
未払金	(29,992,251,051)	(29,992,251,051)	—	(注1)
預り金	(1,874,820,610)	(1,874,820,610)	—	(注1)
リース債務	(6,622,186,790)	(6,611,078,446)	11,108,344	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	3,800,000,000	3,800,000,000	—
計	3,800,000,000	3,800,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	3,800,000,000	—	—	—
計	3,800,000,000	—	—	—

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における退職給付債務	760,177,457
勤務費用	37,617,901
利息費用	608,570
数理計算上の差異の当期発生額	24,895,385
退職給付の支払額	-21,278,297
職員の勘定間の異動による処理額	-56,101,185
国への返還相当額(最低責任準備金)	-138,893,032
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>607,026,799</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における年金資産	210,373,987
期待運用収益	12,982,226
数理計算上の差異の当期発生額	176,365,565
事業主からの拠出額	9,640,212
退職給付の支払額	-21,278,297
職員の勘定間の異動による処理額	-20,297,471
制度加入者からの拠出額	1,453,049
国への返還額	-137,851,946
期末における年金資産	<u>231,387,325</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	296,204,855
年金資産	<u>-231,387,325</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	64,817,530
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>310,821,944</u>
小計	375,639,474
未認識数理計算上の差異	-128,827,756
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>246,811,718</u>
退職給付引当金	246,811,718
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>246,811,718</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	37,617,901
利息費用	608,570
期待運用収益	-12,982,226
職員の勘定間の異動による処理額	-35,803,714
数理計算上の差異の費用処理額	41,951,648
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u><u>31,392,179</u></u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	<u><u>100%</u></u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	6.83%

3 厚生年金基金の代行分の最低責任準備金返還

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

なお、当センターが加入する企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、令和3年1月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

これに伴う臨時利益として1,041,086円を計上しております。

損失の処理に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		462,192,002
当期総損失	462,192,002	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>462,192,002</u>	<u>462,192,002</u>
III 次期繰越欠損金		<u> —</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	77
(2)	有価証券の明細	78
(3)	短期借入金	78
(4)	引当金の明細	78
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	78
(6)	退職給付引当金の明細	78
(7)	法令に基づく引当金等の明細	78
(8)	役員及び職員の給与の明細	79
(9)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	79
(10)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	80

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 減	期 少	期 残	末 高	減 価	果 計		減 損	損 失	累 計		差 引	当 期 高	末 残	要 摘	
										当 償	却 却			当 減	損 損					
有形固定資産 (減価償却費)																				
建物		1,293,286						1,293,286	1,221,439	431,096								71,847		
器具器具備品		2,718,542,166		5,468,828		3,888,000	2,720,122,994	2,720,122,994	1,284,848,580	537,125,170								1,435,274,414		
計		2,719,835,452		5,468,828		3,888,000	2,721,416,280	2,721,416,280	1,286,070,019	537,556,266								1,435,346,261		
建物		1,293,286						1,293,286	1,221,439	431,096								71,847		
有形固定資産合計		2,718,542,166		5,468,828		3,888,000	2,720,122,994	2,720,122,994	1,284,848,580	537,125,170								1,435,274,414		
器具器具備品		2,719,835,452		5,468,828		3,888,000	2,721,416,280	2,721,416,280	1,286,070,019	537,556,266								1,435,346,261		
計		2,719,835,452		5,468,828		3,888,000	2,721,416,280	2,721,416,280	1,286,070,019	537,556,266								1,435,346,261		
有形固定資産 (減価償却費)		9,977,202,320		9,286,286			9,986,488,606	9,986,488,606	2,566,177,632	1,909,624,791								7,420,310,974		
計		9,977,202,320		9,286,286			9,986,488,606	9,986,488,606	2,566,177,632	1,909,624,791								7,420,310,974		
有形固定資産 (非償却資産)																				
ソフトウェア返勘定																				
その他の無形固定資産		244,000					244,000	244,000										244,000		
計		244,000					244,000	244,000										244,000		
有形固定資産合計		9,977,202,320		9,286,286			9,986,488,606	9,986,488,606	2,566,177,632	1,909,624,791								7,420,310,974		
ソフトウェア返勘定																				
その他の無形固定資産		244,000					244,000	244,000										244,000		
計		244,000					244,000	244,000										244,000		
無形固定資産合計		9,977,446,320		320,938,286			10,298,384,606	10,298,384,606	2,566,177,632	1,909,624,791								7,732,206,974		
計		9,977,446,320		320,938,286			10,298,384,606	10,298,384,606	2,566,177,632	1,909,624,791								7,732,206,974		

(単位:円)

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金		3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	—
貸借対照表計上額合計				3,800,000,000		

(3) 短期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
銀行借入金	—	300,000,000	—	300,000,000	0.21636	R3.4.5	
計	—	300,000,000	—	300,000,000			

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,199,775	35,024,320	34,199,775	—	35,024,320	
計	34,199,775	35,024,320	34,199,775	—	35,024,320	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	445,750,249	3,723,020,616	4,168,770,865	81,038	5,266	86,304	
一般債権	445,750,249	3,723,020,616	4,168,770,865	81,038	5,266	86,304	(注)
計	445,750,249	3,723,020,616	4,168,770,865	81,038	5,266	86,304	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	760,177,457	64,006,348	217,157,006	607,026,799	
退職一時金に係る債務	299,830,474	37,243,034	26,251,564	310,821,944	
企業年金基金に係る債務	460,346,983	26,763,314	190,905,442	296,204,855	
未認識数理計算上の差異	-322,249,584	218,317,213	24,895,385	-128,827,756	
年金資産	210,373,987	200,441,053	179,427,715	231,387,325	
退職給付引当金	227,553,886	81,882,508	62,624,676	246,811,718	

(7) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	27,102,866,053	17,164,141,220	14,026,322,000	30,240,685,273	(注)
計	27,102,866,053	17,164,141,220	14,026,322,000	30,240,685,273	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(投票勘定)

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(200)	(1)	(—)	(—)
	11,106	5	—	—
職 員	(144,367)	(33)	(—)	(—)
	405,223	42	—	—
合 計	(144,567)	(34)	(—)	(—)
	416,329	47	—	—

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

役員については、期末現在の人員数と上表の支給人員数は異なっております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(9) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(投票勘定)

(10) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	228,710
普通預金	28,912,092,011
郵便振替	262,413,193
定期預金	27,200,000,000
計	56,374,733,914

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第1224回～第1231回)	3,894,219,200
端末利用料等収入	23,491,725
その他	251,059,940
計	4,168,770,865

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)博報堂	983,177,761
富士通(株)	632,842,370
アビームコンサルティング(株)	182,659,260
(株)Jリーグ	152,280,000
楽天(株)	122,545,867
地方公共団体等助成事業・北海道 外	5,687,519,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	1,915,546,000
その他スポーツ振興事業費	14,155,000
国庫納付金	5,702,343,476
払戻金・返還金	3,794,844,067
特定業務勘定	10,171,143,940
その他	633,194,310
計	29,992,251,051

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	10,998,997,050		
未収金	53,506,322		
その他の流動資産	<u>103,880,202</u>		
流動資産合計		<u>11,156,383,574</u>	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>367,330,145</u>		
投資その他の資産合計	<u>367,330,145</u>		
固定資産合計		<u>367,330,145</u>	
資産合計			<u><u>11,523,713,719</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	396,307,425		
支払備金	<u>5,680,155,000</u>		
流動負債合計		<u>6,076,462,425</u>	
負債合計			6,076,462,425
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	117,959,203		
当期末処分利益	<u>5,329,292,091</u>		
(うち当期総利益)	<u>5,329,292,091</u>		
利益剰余金合計		<u>5,447,251,294</u>	
純資産合計			<u>5,447,251,294</u>
負債純資産合計			<u><u>11,523,713,719</u></u>

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	14,845,327,211	
損益計算書上の費用合計		<u>14,845,327,211</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>14,845,327,211</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		14,397,544,076	
一般勘定繰入金		447,783,135	
経常費用合計			<u>14,845,327,211</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益(注)		2,313,709,217	
共済掛金収入		16,560,139,013	
免責特約勘定より受入		233,066,695	
支払備金戻入		1,056,644,000	
財務収益			
受取利息	5,354,259		
有価証券利息	<u>24,109</u>	5,378,368	
雑益		<u>5,682,009</u>	
経常収益合計			<u>20,174,619,302</u>
経常利益			5,329,292,091
当期純利益			5,329,292,091
当期総利益			<u><u>5,329,292,091</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計			
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	減価償却相当 累計額(一)	利息費用相当 累計額(一)	除売却差額 相当累計額 (一)	民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金		積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)
当期首残高															
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
不要資産に係る国庫納付等による減資															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得															
固定資産の除売却															
減価償却															
時の経過による資産除去債務の増加															
出えん金の受入															
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立															
利益処分(又は損失処理)による取り崩し															
(2) その他															
当期総利益(又は当期総損失)															
前中期目標期間繰越積立金取崩額															
当期変動額合計															
当期末残高															

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
給付金支出	-14,397,541,196
一般勘定繰入金による支出	-461,880,966
共済掛金収入	16,564,634,788
免責特約勘定より受入れによる収入	233,066,695
補助金等収入	2,313,709,217
その他の収入	<u>27,440,107</u>
小計	4,279,428,645
利息及び配当金の受取額	<u>5,349,479</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,284,778,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-56,457,000,000
定期預金の払戻しによる収入	51,610,000,000
有価証券の償還による収入	<u>400,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,447,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金減少額	-162,221,876
VI 資金期首残高	<u>1,524,218,926</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,361,997,050</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,845,327,211 円
自己収入等	-17,860,910,085 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-3,015,582,874 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	10,998,997,050 円
定期預金	-9,637,000,000 円
資金期末残高	1,361,997,050 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	10,998,997,050	10,998,997,050	—	(注)
未払金	(396,307,425)	(396,307,425)	—	(注)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		5,329,292,091
	当期総利益	5,329,292,091	
II	利益処分額		
	積立金	<u>5,329,292,091</u>	<u>5,329,292,091</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 93
- (2) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 94
- (3) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報) 94
- (4) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 94

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	期 額	当 減	期 残	未 高	減価		損失		差 引	期 末	要 摘
									償 却	却 額	当 減	損 損			
投資その他の資産	247,614,986	247,614,986	223,473,479	223,473,479	103,758,320	367,330,145	367,330,145	-	-	-	-	-	-	367,330,145	
計	247,614,986	247,614,986	223,473,479	223,473,479	103,758,320	367,330,145	367,330,145	-	-	-	-	-	-	367,330,145	

(災害共済給付勘定)

(2) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,313,709,217	—	—	—	—	2,313,709,217	
計	2,313,709,217	—	—	—	—	2,313,709,217	

(3) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(4) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,361,997,050
定期預金	9,637,000,000
計	10,998,997,050

② 未払金

(単位:円)

摘 要	金 額
一般勘定	396,307,425
計	396,307,425

③ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	6,736,799,000	5,680,155,000	6,736,799,000	5,680,155,000	
計	6,736,799,000	5,680,155,000	6,736,799,000	5,680,155,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,973,003,693		
未収金	2,102,083		
その他の流動資産	<u>34,191</u>		
流動資産合計		<u>2,975,139,967</u>	
資産合計			<u><u>2,975,139,967</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	15		
支払備金	<u>393,882,000</u>		
流動負債合計		<u>393,882,015</u>	
負債合計			393,882,015
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,412,538,361		
積立金	10,804,833		
当期未処分利益	<u>157,914,758</u>		
(うち当期総利益)	157,914,758)		
利益剰余金合計		<u>2,581,257,952</u>	
純資産合計			<u><u>2,581,257,952</u></u>
負債純資産合計			<u><u>2,975,139,967</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	263,066,695	
損益計算書上の費用合計		<u>263,066,695</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>263,066,695</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		233,066,695	
一般勘定繰入金		<u>30,000,000</u>	
経常費用合計			<u>263,066,695</u>
経常収益			
共済掛金収入		245,040,811	
支払備金戻入		173,550,000	
財務収益			
受取利息	<u>2,390,642</u>	<u>2,390,642</u>	
経常収益合計			<u>420,981,453</u>
経常利益			<u>157,914,758</u>
当期純利益			157,914,758
当期総利益			<u>157,914,758</u>

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計		
				減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)							除売却差額相当累計額(－)
当期末残高							2,412,538,361	366,189,994	-355,385,161	-		2,423,343,194	2,423,343,194
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却													
時の経過による資産除去債務の増加													
出えん金の受入													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立													
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)													
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
当期変動額合計							2,412,538,361	10,804,833	157,914,758	157,914,758	157,914,758	157,914,758	157,914,758
当期末残高							2,412,538,361	10,804,833	157,914,758	157,914,758	157,914,758	2,581,257,952	2,581,257,952

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-233,066,695
	一般勘定繰入金による支出	-30,000,000
	共済掛金収入	<u>245,015,266</u>
	小計	-18,051,429
	利息及び配当金の受取額	<u>2,397,546</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-15,653,883
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-7,800,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>7,700,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-100,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-115,653,883
VI	資金期首残高	<u>488,657,576</u>
VII	資金期末残高	<u><u>373,003,693</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	263,066,695 円
自己収入等	-420,981,453 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-157,914,758 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,973,003,693 円
定期預金	-2,600,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	373,003,693 円

〔金融商品関係〕

(1)金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	2,973,003,693	2,973,003,693	—	(注)
未収金	2,102,083	2,102,083	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		157,914,758
当期総利益	157,914,758	
II 利益処分額		
積立金	<u>157,914,758</u>	<u>157,914,758</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	107
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	107

(免責特約勘定)

(1) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	373,003,693
定期預金	2,600,000,000
計	2,973,003,693

② 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	567,432,000	393,882,000	567,432,000	393,882,000	
計	567,432,000	393,882,000	567,432,000	393,882,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,520,831,967	
未収金		10,171,726,374	
前払費用		42,141,884	
その他の流動資産		<u>2,612,507</u>	
流動資産合計			14,737,312,732
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	149,534,562,186		
減価償却累計額	<u>-7,968,800,606</u>	141,565,761,580	
構築物	10,531,096,005		
減価償却累計額	<u>-584,307,334</u>	9,946,788,671	
機械装置	4,805,632,849		
減価償却累計額	<u>-427,647,716</u>	4,377,985,133	
車両運搬具	52,847,513		
減価償却累計額	<u>-15,331,872</u>	37,515,641	
工具器具備品	7,249,673,553		
減価償却累計額	<u>-1,643,406,328</u>	5,606,267,225	
土地		8,857,852,000	
有形固定資産合計			170,392,170,250
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>62,986,456</u>	
無形固定資産合計			62,986,456
3 投資その他の資産			
その他の投資資産		<u>73,896,678</u>	
投資その他の資産合計		<u>73,896,678</u>	
固定資産合計			<u>170,529,053,384</u>
資産合計			<u><u>185,266,366,116</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
短期借入金		7,861,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		9,000,000,000	
未払金		250,511	
未払費用		75,460,582	
預り金		<u>26,622</u>	
流動負債合計			16,936,737,715
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	331,007,784		
資産見返負担金	<u>38,103,396,409</u>	38,434,404,193	
長期借入金		60,000,000,000	
資産除去債務(長期)		<u>35,469,045</u>	
固定負債合計			<u>98,469,873,238</u>
III 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金(注)		<u>10,555,109,671</u>	<u>10,555,109,671</u>
負債合計			125,961,720,624
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>32,711,705,600</u>	
資本金合計			32,711,705,600
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		-13,443,354,929	
減価償却相当累計額(-)		-8,373,430,117	
除売却差額相当累計額(-)		<u>-5,069,924,812</u>	
資本剰余金合計			-13,443,354,929
III 利益剰余金			
積立金		33,114,715,971	
当期末処分利益		<u>6,921,578,850</u>	
(うち当期総利益		6,921,578,850)	
利益剰余金合計			<u>40,036,294,821</u>
純資産合計			<u>59,304,645,492</u>
負債純資産合計			<u>185,266,366,116</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	2,789,803,441	
財務費用	286,341,134	
雑損	407,818	
臨時損失	10,171,494,351	
損益計算書上の費用合計		<u>13,248,046,744</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	5,723,373,980	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>5,723,373,980</u>
III 行政コスト		<u><u>18,971,420,724</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
建設関連経費	201,152,570	
給与、賞与及び手当	2,478,734	
法定福利費	183,573	
福利厚生費	124,910	
支払リース料	102,164	
減価償却費	1,570,579,787	
修繕費	970,520,375	
保守等業務委託費	43,979,446	
旅費交通費	23,400	
備品消耗品費	44,438	
諸謝金	488,894	
支払手数料	60,995	
その他業務経費	<u>64,155</u>	2,789,803,441
財務費用		
支払利息	283,041,134	
支払手数料	<u>3,300,000</u>	<u>286,341,134</u>
雑損		<u>407,818</u>
経常費用合計		3,076,552,393

経常収益			
投票勘定より受入		10,171,143,940	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	7,390,229		
資産見返負担金戻入	<u>784,289,463</u>	791,679,692	
財務収益			
受取利息	<u>2,557,391</u>	2,557,391	
雑益		<u>1,309,235</u>	
経常収益合計			<u>10,966,690,258</u>
経常利益			7,890,137,865
臨時損失			
特定業務特別準備金繰入(注)		10,171,143,940	
その他臨時損失		<u>350,411</u>	10,171,494,351
臨時利益			
特定業務特別準備金戻入(注)		9,000,000,000	
賞与引当金戻入		<u>1,852,516</u>	<u>9,001,852,516</u>
当期純利益			6,720,496,030
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)			<u>201,082,820</u>
当期総利益			<u><u>6,921,578,850</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(特定業務勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト原計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期非処分利益(又は当期未処理損失)	当期純利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)						
当期首残高	32,711,705,600	32,711,705,600		-2,050,056,137		-5,069,924,812		30,726,559,388	2,589,239,403		-33,315,798,791	58,307,523,442
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の売却却												
減価償却				-5,723,373,980								
時の経過による資産除去債務の増加												
出えん金の受入												
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								2,589,239,403	-2,589,239,403			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し												
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)								6,720,496,030	6,720,496,030			
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 府則第8条の6による積立金取崩額								-201,082,820	201,082,820			
当期変動額合計				-5,723,373,980				2,388,156,583	4,382,339,447		6,921,578,850	997,122,050
当期末残高	32,711,705,600	32,711,705,600		-8,373,430,117		-5,069,924,812		33,114,715,971	6,921,578,850		40,036,294,821	59,304,645,492

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-7,672,736
その他の業務支出	-2,860,198,233
投票勘定より受入れによる収入	9,383,615,320
一般勘定より受入れによる収入	2,868,329,010
その他の収入	407,766
小計	9,384,481,127
利息及び配当金の受取額	643,857
利息の支払額	-285,176,142
借入手数料の支払額	-3,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,096,648,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-17,600,000,000
定期預金の払戻しによる収入	15,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,287,493,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,887,493,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,861,000,000
短期借入金の返済による支出	-6,080,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	7,860,639,907
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-7,860,639,907
長期借入れによる収入	2,740,000,000
長期借入金の返済による支出	-9,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,479,000,000
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	-269,844,782
VI 資金期首残高	490,676,749
VII 資金期末残高	220,831,967

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械装置	7 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

3 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 2,491,881,392 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,971,420,724 円
法令に基づく引当金等への繰入	-10,171,143,940 円
自己収入等	-10,176,863,082 円
国庫納付額	- 円
機会費用	36,598,124 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-1,339,988,174 円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	4,520,831,967 円
定期預金	-4,300,000,000 円
資金期末残高	220,831,967 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金による短期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	4,520,831,967	4,520,831,967	—	(注1)
未収金	10,171,726,374	10,171,726,374	—	(注1)
短期借入金	(7,861,000,000)	(7,861,000,000)	—	(注1)
長期借入金	(69,000,000,000)	(69,130,658,872)	(130,658,872)	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	5,227,834	秩父宮ラグビー場／ラグビー場
②	体育館	東京都渋谷区	建物	2,609,358,219	代々木競技場／第二体育館
③	会議室	東京都渋谷区	建物	591,360,533	代々木競技場／附属棟／会議室
④	音響設備	東京都渋谷区	機械装置	169,424,799	代々木競技場／音響設備(第一体育館)
⑤	音響設備	東京都渋谷区	機械装置	90,242,876	代々木競技場／音響設備(第二体育館)
⑥	競技用表示設備	東京都渋谷区	機械装置	72,684,181	代々木競技場／競技用表示設備(第二体育館)

(2) 認められた減損の兆候の概要

(単位:円)

No.	概要
①～⑥	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツ大会・イベント開催数等が減少したため、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下していることから減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

No.	概要及び理由
②～③	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑥	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば通常の使用が見込まれること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

[資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法に基づく空調・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率0.00105%～0.00161%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
35,430,549	—	38,496	—	35,469,045

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		6,921,578,850
当期総利益	6,921,578,850	
II 利益処分額		
積立金	<u>6,921,578,850</u>	<u>6,921,578,850</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	125
(2)	短期借入金の明細	126
(3)	長期借入金の明細	126
(4)	引当金の明細	126
(5)	資産除去債務の明細	126
(6)	法令に基づく引当金等の明細	126
(7)	役員及び職員の給与の明細	127
(8)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	128
(9)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	129

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期残	首高	当期増	当期加	当期減	当期少	期残	未高	減価	売却		減損	損失	累計		差引当期末残高	要
										当	期			当	期		
建物	39,730,768,953	-	53,928,755	-	-	-	39,784,697,708	1,151,211,389	807,176,634	-	-	-	-	-	-	38,633,486,319	
構築物	-	-	376,136	-	-	-	376,136	31,345	31,345	-	-	-	-	-	-	344,791	
機械装置	2,970,000	2,970,000	13,021,970	-	-	-	15,991,970	1,206,527	1,064,957	-	-	-	-	-	-	14,785,443	
車両運搬具	52,847,513	52,847,513	-	-	-	-	52,847,513	15,331,872	10,642,077	-	-	-	-	-	-	37,515,641	
工具器具備品	4,873,640,054	4,873,640,054	13,780,918	-	-	-	4,887,420,972	1,098,282,606	733,968,008	-	-	-	-	-	-	3,789,138,366	
計	44,660,226,520	44,660,226,520	81,107,779	-	-	-	44,741,334,299	2,266,063,739	1,552,883,021	-	-	-	-	-	-	42,475,270,560	
建物	107,074,089,898	107,074,089,898	2,675,774,580	-	-	-	109,749,864,478	6,817,589,217	4,619,378,449	-	-	-	-	-	-	102,932,275,261	
構築物	10,423,027,267	10,423,027,267	107,692,602	-	-	-	10,530,719,869	584,275,989	411,950,586	-	-	-	-	-	-	9,946,443,880	
機械装置	4,619,170,507	4,619,170,507	170,470,372	-	-	-	4,789,640,879	426,441,189	303,874,141	-	-	-	-	-	-	4,363,193,690	
工具器具備品	2,331,640,446	2,331,640,446	30,612,135	-	-	-	2,362,252,581	545,123,722	388,170,804	-	-	-	-	-	-	1,817,128,859	
計	124,447,928,118	124,447,928,118	2,984,549,689	-	-	-	127,432,477,807	8,373,430,117	5,723,373,980	-	-	-	-	-	-	119,059,047,690	
土地	8,857,852,000	8,857,852,000	-	-	-	-	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	
建設仮勘定	880,851,000	880,851,000	-	-	-	880,851,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	9,738,703,000	9,738,703,000	-	-	-	880,851,000	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	
建物	146,804,858,851	146,804,858,851	2,729,703,335	-	-	-	149,534,562,186	7,968,800,606	5,426,555,083	-	-	-	-	-	-	141,565,761,580	(注)
構築物	10,423,027,267	10,423,027,267	108,068,738	-	-	-	10,531,096,005	584,307,334	411,981,931	-	-	-	-	-	-	9,946,788,671	
機械装置	4,622,140,507	4,622,140,507	183,492,342	-	-	-	4,805,632,849	427,647,716	304,939,098	-	-	-	-	-	-	4,377,985,133	
車両運搬具	52,847,513	52,847,513	-	-	-	-	52,847,513	15,331,872	10,642,077	-	-	-	-	-	-	37,515,641	
工具器具備品	7,205,280,500	7,205,280,500	44,393,053	-	-	-	7,249,673,553	1,643,406,328	1,122,138,812	-	-	-	-	-	-	5,606,267,225	
土地	8,857,852,000	8,857,852,000	-	-	-	-	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	
建設仮勘定	880,851,000	880,851,000	-	-	-	880,851,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	178,846,857,638	178,846,857,638	3,065,657,468	-	-	-	181,031,664,106	10,639,493,856	7,276,257,001	-	-	-	-	-	-	170,392,170,250	
ソフトウェア	84,731,613	84,731,613	3,752,207	-	-	-	88,483,820	25,497,364	17,696,766	-	-	-	-	-	-	62,986,456	
計	84,731,613	84,731,613	3,752,207	-	-	-	88,483,820	25,497,364	17,696,766	-	-	-	-	-	-	62,986,456	
ソフトウェア	84,731,613	84,731,613	3,752,207	-	-	-	88,483,820	25,497,364	17,696,766	-	-	-	-	-	-	62,986,456	
計	84,731,613	84,731,613	3,752,207	-	-	-	88,483,820	25,497,364	17,696,766	-	-	-	-	-	-	62,986,456	
その他の投資資産	116,038,562	116,038,562	-	-	-	42,141,884	73,896,678	-	-	-	-	-	-	-	-	73,896,678	
計	116,038,562	116,038,562	-	-	-	42,141,884	73,896,678	-	-	-	-	-	-	-	-	73,896,678	

(注) 当期増加額の主なものは、国立代々木競技場の耐震改修等工事2,675,774,580円によるものであります。

(特定業務勘定)

(2) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	6,080,000,000	—	6,080,000,000	—	0.19455	R2.4.1	
銀行借入金	—	7,861,000,000	—	7,861,000,000	0.21636	R3.4.1	
計	6,080,000,000	7,861,000,000	6,080,000,000	7,861,000,000			

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	31,100,000,000	—	9,000,000,000	22,100,000,000	0.26700	R3.6.25~R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23~R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	18,480,000,000	2,740,000,000	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注3)
計	75,260,000,000	2,740,000,000	9,000,000,000	69,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他16社です。

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,586,429	—	733,913	1,852,516	—	(注)
計	2,586,429	—	733,913	1,852,516	—	

(注) 当期減少額の「その他」1,852,516円は、期首残高と賞与支給実績額との差額の戻入額であります。

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン排出抑制法	35,430,549	38,496	—	35,469,045	(注)
計	35,430,549	38,496	—	35,469,045	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定業務特別準備金	9,383,615,320	10,171,494,351	9,000,000,000	10,555,109,671	(注1)(注2)
計	9,383,615,320	10,171,494,351	9,000,000,000	10,555,109,671	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(注2) 当期増加額に「その他臨時損失」350,411円が含まれております。

(特定業務勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(ー) ー	(ー) ー	(ー) ー	(ー) ー
職 員	(3,212) ー	(1) ー	(ー) ー	(ー) ー
合 計	(3,212) ー	(1) ー	(ー) ー	(ー) ー

(注) ① 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(特定業務勘定)

(8) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

区 分	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	新国立競技場 整備事業	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	1,036,513,709	260,673,314	11,950,859,721	13,248,046,744
その他行政コスト				
減価償却相当額	636,088,895	5,624,196	5,081,660,889	5,723,373,980
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
その他行政コスト合計	636,088,895	5,624,196	5,081,660,889	5,723,373,980
行政コスト	1,672,602,604	266,297,510	17,032,520,610	18,971,420,724
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,672,543,484	265,908,207	-3,278,439,865	-1,339,988,174
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用	961,485,887	260,554,867	1,567,762,687	2,789,803,441
建設関連費	-	-	201,152,570	201,152,570
給与、賞与及び手当	2,478,734	-	-	2,478,734
減価償却費	151,756	243,907,839	1,326,520,192	1,570,579,787
修繕費	957,711,041	12,809,334	-	970,520,375
保守等業務委託費	123,267	3,836,804	40,019,375	43,979,446
備品消耗品費	44,438	-	-	44,438
その他	976,651	890	70,550	1,048,091
財務費用	74,981,591	118,447	211,241,096	286,341,134
雑損	46,231	-	361,587	407,818
計	1,036,513,709	260,673,314	1,779,365,370	3,076,552,393
事業収益				
投票勘定より受入	-	-	10,171,143,940	10,171,143,940
その他	59,120	389,303	795,097,895	795,546,318
計	59,120	389,303	10,966,241,835	10,966,690,258
事業損益	-1,036,454,589	-260,284,011	9,186,876,465	7,890,137,865
IV 臨時損益等				
臨時損失				
特定業務特別準備金繰入	-	-	10,171,143,940	10,171,143,940
その他臨時損失	-	-	350,411	350,411
計	-	-	10,171,494,351	10,171,494,351
臨時利益				
特定業務特別準備金戻入	-	-	9,000,000,000	9,000,000,000
賞与引当金戻入	-	-	1,852,516	1,852,516
計	-	-	9,001,852,516	9,001,852,516
当期純損益	-1,036,454,589	-260,284,011	8,017,234,630	6,720,496,030
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 附則第8条の6による積立金取崩額	-	-	201,082,820	201,082,820
当期総損益	-1,036,454,589	-260,284,011	8,218,317,450	6,921,578,850
V 総資産				
流動資産	115,009,187	4,217,301	14,618,086,244	14,737,312,732
現金及び預金	114,332,570	380,497	4,406,118,900	4,520,831,967
未収金	-	-	10,171,726,374	10,171,726,374
その他	676,617	3,836,804	40,240,970	44,754,391
固定資産	14,559,665,539	6,438,739,186	149,530,648,659	170,529,053,384
建物	12,212,113,411	32,918,697	129,320,729,472	141,565,761,580
構築物	1,810,395,352	63,881,797	8,072,511,522	9,946,788,671
機械装置	332,351,856	-	4,045,633,277	4,377,985,133
車両運搬具	-	2,153,867	35,361,774	37,515,641
工具器具備品	204,804,920	603,452,630	4,798,009,675	5,606,267,225
土地	-	5,709,852,000	3,148,000,000	8,857,852,000
ソフトウェア	-	16,969,587	46,016,869	62,986,456
その他	-	9,510,608	64,386,070	73,896,678
計	14,674,674,726	6,442,956,487	164,148,734,903	185,266,366,116

(注) 業務の種類区分方法及び内容は以下のとおりです。

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

新国立競技場整備事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)

スポーツ施設運営事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要業務)

国際競技力向上事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等及びスポーツ器具等の整備に必要な業務)

(特定業務勘定)

(9) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	99,664
普通預金	220,732,303
定期預金	4,300,000,000
計	4,520,831,967

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定より受入(特定金額)	10,171,143,940
東京都水道局	582,434
計	10,171,726,374

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		14,255,724,475
未収金	1,166,510,392	
貸倒引当金	<u>-3,609,638</u>	1,162,900,754
棚卸資産		822,846,436
前払費用		220,222,274
賞与引当金見返(注)		312,668,805
その他の流動資産		<u>133,543,801</u>
流動資産合計		16,907,906,545
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	75,873,569,050	
減価償却累計額	-30,852,782,455	
減損損失累計額	<u>-103,185,347</u>	44,917,601,248
構築物	4,339,202,233	
減価償却累計額	-2,884,071,178	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	1,408,889,187
機械装置	95,477,716	
減価償却累計額	<u>-72,865,318</u>	22,612,398
車両運搬具	13,708,851	
減価償却累計額	<u>-12,604,013</u>	1,104,838
工具器具備品	7,193,925,410	
減価償却累計額	<u>-5,887,341,685</u>	1,306,583,725
土地		149,071,992,000
建設仮勘定		<u>10,658,340</u>
有形固定資産合計		196,739,441,736
2 無形固定資産		
特許権		2,552,268
商標権		2,580,174
ソフトウェア		1,101,722,845
その他の無形固定資産		<u>4,242,836</u>
無形固定資産合計		1,111,098,123

3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,445,447,863	
退職給付引当金見返(注)		4,287,839,276	
その他の投資資産		<u>7,056,605</u>	
投資その他の資産合計		<u>8,740,343,744</u>	
固定資産合計			<u>206,590,883,603</u>
資産合計			<u><u>223,498,790,148</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		8,006,786,171	
預り寄附金(注)		99,206,304	
未払金		3,862,237,845	
リース債務(短期)		63,697,437	
未払費用		206,556,842	
前受金		1,272,880,442	
預り金		37,403,097	
災害共済給付勘定受入金		103,758,320	
賞与引当金		<u>312,998,105</u>	
流動負債合計			13,965,524,563
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,127,008,844		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	19		
資産見返研究設備整備費補助金	419,033,507		
資産見返寄附金	63,062,847		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>13,694,796</u>	2,622,800,013	
リース債務(長期)		231,311,482	
長期災害共済給付勘定受入金		367,330,145	
退職給付引当金		4,287,839,276	
資産除去債務(長期)		<u>24,122,048</u>	
固定負債合計			<u>7,533,402,964</u>
負債合計			21,498,927,527
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>224,643,206,666</u>	
資本金合計			224,643,206,666

II 資本剰余金		
資本剰余金	22,421,914,609	
その他行政コスト累計額(注)	-52,627,053,991	
減価償却相当累計額(-)	-34,473,138,160	
減損損失相当累計額(-)	-148,932,138	
利息費用相当累計額(-)	-3,793,890	
除売却差額相当累計額(-)	-18,001,189,803	
民間出えん金(注)	<u>4,522,120,378</u>	
資本剰余金合計		-25,683,019,004
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	161,349,006	
積立金	2,922,533,591	
当期末処理損失	<u>44,207,638</u>	
(うち当期総損失)	44,207,638)	
利益剰余金合計		<u>3,039,674,959</u>
純資産合計		<u>201,999,862,621</u>
負債純資産合計		<u>223,498,790,148</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	17,544,137,990	
一般管理費	1,613,489,283	
財務費用	4,652,368	
雑損	2,213,740	
臨時損失	50,034,615	
損益計算書上の費用合計		<u>19,214,527,996</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	2,409,939,200	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	245,548	
除売却差額相当額	89	
その他行政コスト合計		<u>2,410,184,837</u>
III 行政コスト		<u><u>21,624,712,833</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	154,845,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	287,500,000	
競技強化支援事業費	248,464,000	
競技力向上事業費	4,815,841,000	
国庫納付金	420,470,799	
給与、賞与及び手当	3,156,414,403	
賞与引当金繰入	243,617,148	
法定福利費	523,628,093	
福利厚生費	57,718,535	
退職金費用	944,275	
退職給付費用	329,513,522	
検査委託費	79,811,794	
支払リース料	42,705,257	
賃借料	154,919,498	
減価償却費	899,370,925	
修繕費	158,188,068	
保守等業務委託費	4,503,463,774	
水道光熱費	678,420,127	
旅費交通費	25,031,384	
備品消耗品費	439,190,243	
諸謝金	82,949,682	
支払手数料	14,357,440	
租税公課	31,232,047	
その他業務経費	<u>195,540,976</u>	17,544,137,990
一般管理費		
役員報酬	67,962,396	
給与、賞与及び手当	603,651,706	
賞与引当金繰入	69,380,957	
法定福利費	103,771,078	
福利厚生費	7,244,536	
退職給付費用	95,553,192	
支払リース料	30,195,349	
賃借料	1,504,497	
減価償却費	12,840,616	
修繕費	1,278,928	

保守等業務委託費	342,254,717		
水道光熱費	9,350,439		
旅費交通費	10,772,469		
備品消耗品費	39,333,946		
諸謝金	11,083,577		
支払手数料	1,600,371		
租税公課	189,431,743		
その他管理経費	<u>16,278,766</u>	1,613,489,283	
財務費用			
支払利息	2,825,030		
為替差損	1,827,338	4,652,368	
雑損		<u>2,213,740</u>	
経常費用合計			<u>19,164,493,381</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		13,996,684,395	
施設費収益(注)		38,073,871	
国立競技場等運営収入		751,935,841	
国立スポーツ科学センター運営収入		211,247,456	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		569,591,163	
国立登山研修所運営収入		3,837,106	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		20,822,989	
利息及び配当金収入		112,610,627	
有価証券売却益		103,765,556	
受託事業収入		958,420,787	
災害共済給付勘定受入金収益		447,783,135	
免責特約勘定受入金収益		30,000,000	
貸倒引当金戻入		235,065	
寄附金収益(注)		4,131,362	
賞与引当金見返に係る収益(注)		312,668,805	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		425,066,714	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	636,992,175		
資産見返研究設備整備費補助金戻入	183,646,821		
資産見返寄附金戻入	<u>7,644,822</u>	828,283,818	
財務収益			
受取利息	4,461,132		
有価証券利息	<u>77,261</u>	4,538,393	
雑益		<u>290,851,263</u>	
経常収益合計			<u>19,110,548,346</u>
経常損失			53,945,035

臨時損失		
固定資産除却損	22,129,432	
その他臨時損失	<u>27,905,183</u>	50,034,615
臨時利益		
その他臨時利益	<u>13,255,183</u>	13,255,183
当期純損失		90,724,467
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>46,516,829</u>
当期総損失		<u><u>44,207,638</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目録期間繰越積立金	積立金	当期処理分利益(又は当期未処理損失)	うち当期利益(又は当期繰越欠損金)合計	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計		
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利益費用相当累計額(一)						除却相当額相当累計額(一)	
当期首残高	224,643,206,666	224,643,206,666	21,950,165,480	-312,147,406	-4,365,416	-17,529,386,428	207,865,835	793,898,912	2,128,634,779	-	3,139,389,426	205,245,903,462	
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫補助等による減資	-1,250,000,000	-1,250,000,000										-1,250,000,000	
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			471,749,129									471,749,129	
固定資産の除却				312,560,944	817,074	-471,793,375						4,799,911	
減価償却				-2,409,939,200	-2,409,939,200							-2,409,939,200	
時の経過による資産除去債務の増加					-245,548							-245,548	
出資金の受入							28,319,334					28,319,334	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								2,128,634,779	-2,128,634,779				
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)							-46,516,829		-90,724,467		-90,724,467	-90,724,467	
前中期目録期間繰越積立金取崩額							-46,516,829		46,516,829				
当期変動額合計	-1,250,000,000	-1,250,000,000	471,749,129	-2,097,378,256	571,526	-471,793,375	-46,516,829	2,128,634,779	-2,172,842,417	-44,207,638	-90,724,467	-3,246,940,841	
当期末残高	224,643,206,666	224,643,206,666	22,421,914,609	-34,473,138	-3,793,890	-18,001,189,803	161,349,006	2,922,533,591	-44,207,638	-44,207,638	3,039,674,959	201,999,862,621	

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興基金助成による支出	-980,906,000
競技力向上事業助成による支出	-6,742,036,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-950,000,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-2,868,329,010
人件費支出	-5,623,644,057
科学研究費補助金預り金支出	-33,861,330
その他の業務支出	-5,916,851,769
運営費交付金収入	21,613,916,000
受託事業収入	2,533,368,177
国立競技場等の運営による収入	767,153,454
国立スポーツ科学センターの運営による収入	206,994,284
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	536,180,953
国立登山研修所の運営による収入	3,837,521
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	51,522,189
基金業務における利息及び配当金収入	120,593,150
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	1,100,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	1,353,725,000
災害共済給付勘定受入金による収入	461,880,966
免責特約勘定受入金による収入	30,000,000
寄附金収入	10,387,823
科学研究費補助金預り金収入	33,861,330
その他の収入	257,375,143
消費税等の支払額	-88,223,100
消費税等の還付による収入	4,258,314,316
小計	10,135,259,040
利息及び配当金の受取額	1,872,586
利息の支払額	-2,840,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,134,291,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-22,079,400,000
定期預金の払戻しによる収入	16,979,400,000
有価証券の償還による収入	1,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,093,350,483
施設費による収入	229,672,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,463,678,483
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-55,828,760
不要財産に係る国庫納付等による支出	-1,566,705,243
民間出えん金の受入れによる収入	28,319,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,594,214,669
IV 資金に係る換算差額	-1,524,551
V 資金増加額	4,074,873,483
VI 資金期首残高	3,730,850,992
VII 資金期末残高	7,805,724,475

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1年9ヶ月～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

- 6 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法によっております。
- 7 棚卸資産の評価基準及び評価方法
書籍、貯蔵品
先入先出法による低価法によっております。
未成共同研究支出金、未成受託業務支出金
個別法による低価法によっております。
- 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 9 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為
該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象
該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 43,001,118,306 円

[行政コスト計算書関係]

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,624,712,833 円
自己収入等	-3,524,755,394 円
国庫納付額	-420,470,799 円
機会費用	315,894,857 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	17,995,381,497 円
-----------------------------------	------------------

2 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。
- (3) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△430,029円であり、当該影響額を除いた当期総損失は43,777,609円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	14,255,724,475 円
定期預金	-6,450,000,000 円
資金期末残高	7,805,724,475 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	14,255,724,475	14,255,724,475	—	(注1)
未収金	1,162,900,754	1,162,900,754	—	(注1)
投資有価証券	4,445,447,863	5,237,460,250	792,012,387	(注2)
未払金	(3,862,237,845)	(3,862,237,845)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	4,445,447,863	5,237,460,250	792,012,387
計	4,445,447,863	5,237,460,250	792,012,387

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	—	4,459,500,000
計	—	—	—	4,459,500,000

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	8,231,114,574
勤務費用	290,951,235
利息費用	6,316,492
数理計算上の差異の当期発生額	-31,980,047
退職給付の支払額	-492,899,975
職員の勘定間の異動による処理額	56,101,185
国への返還相当額(最低責任準備金)	-1,768,395,263
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	<u>6,291,208,201</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における年金資産	2,173,467,345
期待運用収益	149,834,137
数理計算上の差異の当期発生額	2,014,829,267
事業主からの拠出額	83,639,601
退職給付の支払額	-236,508,655
職員の勘定間の異動による処理額	20,297,471
制度加入者からの拠出額	13,141,545
国への返還額	-1,755,140,080
期末における年金資産	<u>2,463,560,631</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	3,153,667,217
年金資産	<u>-2,463,560,631</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	690,106,586
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>3,137,540,984</u>
小計	3,827,647,570
未認識数理計算上の差異	460,191,706
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,287,839,276</u>
退職給付引当金	<u>4,287,839,276</u>
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,287,839,276</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	290,951,235
利息費用	6,316,492
期待運用収益	-149,834,137
職員の勘定間の異動による処理額	35,803,714
数理計算上の差異の費用処理額	254,970,955
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>438,208,259</u>

(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	48%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	6.83%

3 厚生年金基金の代行分の最低責任準備金返還

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

なお、当センターが加入する企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、令和3年1月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

これに伴う臨時利益として13,255,183円を計上しております。

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	725,968,835	秩父宮ラグビー場/ ラグビー場
			構築物	128,503,974	
②	体育館	東京都渋谷区	建物	828,047,083	代々木競技場/ 第二体育館
③	会議室	東京都渋谷区	建物	25,760,136	代々木競技場/ 附属棟/会議室
④	スポーツ施設	東京都北区	建物	265,780,189	国立スポーツ科学センター(本館)/トレーニング施設
⑤	スポーツ施設	東京都北区	建物	157,616,514	国立スポーツ科学センター(本館)/宿泊施設
⑥	スポーツ施設	東京都北区	建物	9,114,855,239	国立スポーツ科学センター(本館)/共通部分
			構築物	80,084,966	
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	7,585,952,328	ナショナルトレーニングセンター 屋内トレーニングセンター・ウエスト
			構築物	88,580,769	
⑧	宿泊施設	東京都北区	建物	3,337,597,014	ナショナルトレーニングセンター アスリートヴィレッジ
			構築物	63,433,794	
⑨	スポーツ医・科学 支援事業の用	東京都北区	工具器具備品	74,203,991	JISS統合情報環境システム
			ソフトウェア	82,327,871	
⑩	艇庫及び宿泊施設	埼玉県戸田市	建物	91,085,671	戸田艇庫/ 宿泊施設

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①～③	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツ大会・イベント開催数等が減少したため、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下していることから減損の兆候が認められます。
④～⑨	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したため、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下していることから減損の兆候が認められます。
⑩	新型コロナウイルス感染拡大による影響及び耐震基準を満たしていないことから営業を休止したため、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下していることから減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

No.	概要及び理由
① ⑥～⑧	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②～⑤ ⑩	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
⑨	当該システムは、工具器具備品とソフトウェアからなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑨	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば通常の使用が見込まれること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
⑩	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、耐震改修工事が完了すれば通常の使用が見込まれることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率 0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
27,942,821	732,957	246,270	-4,800,000	24,122,048

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から令和5年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から令和5年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	スポーツ振興基金	
②	資産名称	投資有価証券	現金及び預金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,249,750,000円
		(2) 減価償却	—
		(3) 帳簿価額	1,249,959,444円
④	不要財産となった理由	スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から令和2年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	1,353,725,000円	—
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,250,000,000円
		納付年月日	令和3年3月31日
		国庫納付額	103,765,556円
		納付年月日	令和3年6月25日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3) その他民間等へ の払戻額	—
		納付年月日	—
⑨	減資額	1,250,000,000円	
⑩	備考	—	

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期末処理損失		44,207,638
	当期総損失	44,207,638	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>44,207,638</u>	<u>44,207,638</u>
III	次期繰越欠損金		<u> —</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	155
(2)	棚卸資産の明細	156
(3)	有価証券の明細	156
(4)	引当金の明細	157
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	157
(6)	退職給付引当金の明細	157
(7)	資産除去債務の明細	157
(8)	資本剰余金の明細	157
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	158
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	160
(11)	役員及び職員の給与の明細	160
(12)	科学研究費補助金の明細	160
(13)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	161
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	163

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	期 少	期 残	未 高	減 高	減価償却累計額		減損損失	累計減損		差引当期未残高	要 摘
									当 償	期 却		当 減	期 損		
建物	1,536,027,035	19,963,562	43,565,670	1,512,424,927	73,501,385	730,488	751,387,250								
構築物	838,555,759	3,355,000	8,244,266	833,666,493	31,363,976	1,429,589	266,390,429								
機械装置	42,310,258	-	1,058,000	41,252,258	811,875	-	2,736,315								
車両運搬具	19,873,017	-	7,395,613	12,477,404	11,372,567	-	1,104,837								
工具器具備品	5,076,180,350	476,698,452	375,694,042	5,177,184,760	473,851,704	-	1,260,214,884								
計	7,512,946,419	500,017,014	435,957,591	7,577,005,842	580,258,634	2,160,077	2,281,833,715								
建物	74,167,237,097	472,482,086	356,414,906	74,283,304,277	2,252,627,150	102,454,859	44,088,374,152								
構築物	3,506,118,972	-	583,232	3,505,535,740	146,392,211	44,812,279	1,142,498,758								
機械装置	54,225,458	-	-	54,225,458	3,229,987	-	19,876,083								
車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	-	-	1								
工具器具備品	2,127,118,813	-	118,778,163	2,008,340,650	7,689,852	-	37,968,841								
計	79,855,931,787	472,482,086	475,776,301	79,852,637,572	2,409,939,200	147,267,138	45,288,717,835								
建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	77,839,846								
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	8,400,000								
土地	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000								
建設仮勘定	80,541,400	4,663,340	74,546,400	10,658,340	-	-	10,658,340								
計	149,238,773,246	4,663,340	74,546,400	149,168,890,186	-	-	149,168,890,186								
建物	75,781,103,978	492,445,648	399,980,576	75,873,569,050	2,326,128,535	103,185,347	44,917,601,248								
構築物	4,344,674,731	3,355,000	8,827,498	4,339,202,233	177,756,187	46,241,868	1,408,889,187								
機械装置	96,535,716	-	1,058,000	95,477,716	4,041,862	-	22,612,398								
車両運搬具	21,104,464	-	7,395,613	13,708,851	729,694	-	1,104,838								
工具器具備品	7,211,699,163	476,698,452	494,472,205	7,193,925,410	481,541,566	-	1,306,583,725								
土地	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000								
建設仮勘定	80,541,400	4,663,340	74,546,400	10,658,340	-	-	10,658,340								
計	236,607,651,452	977,162,440	986,280,292	236,598,533,600	2,990,197,834	149,427,215	196,739,441,736								
特許権	3,231,395	1,676,609	-	4,908,004	552,911	-	2,552,268								
商標権	1,051,500	2,492,828	-	3,544,328	289,441	-	2,580,174								
ソフトウェア	1,970,796,603	685,947,481	10,564,448	2,646,179,636	1,544,456,791	331,341,175	1,101,722,845								
計	1,975,079,498	690,116,918	10,564,448	2,654,631,968	332,183,527	-	1,106,855,287								
ソフトウェア	56,485,663	-	-	56,485,663	-	-	-								
計	56,485,663	-	-	56,485,663	-	-	-								
ソフトウェア仮勘定	259,266,200	-	259,266,200	-	-	-	-								
その他の無形固定資産	5,844,437	3,502,836	3,439,437	5,907,836	-	-	4,242,836								
計	265,110,637	3,502,836	262,705,637	5,907,836	-	-	4,242,836								
特許権	3,231,395	1,676,609	-	4,908,004	552,911	-	2,552,268								
商標権	1,051,500	2,492,828	-	3,544,328	289,441	-	2,580,174								
ソフトウェア	2,027,282,266	685,947,481	10,564,448	2,702,665,299	331,341,175	-	1,101,722,845								
ソフトウェア仮勘定	259,266,200	-	259,266,200	-	-	-	-								
その他の無形固定資産	5,844,437	3,502,836	3,439,437	5,907,836	-	-	4,242,836								
計	2,296,675,798	693,619,754	273,270,085	2,717,025,467	332,183,527	1,665,000	1,111,098,123								
投資有価証券	5,694,188,807	1,218,500	1,249,959,444	4,445,447,863	-	-	4,445,447,863								
敷金・保証金	405,895	-	405,895	-	-	-	-								
退職給付引当金見返	4,216,058,666	438,208,259	366,427,649	4,287,839,276	-	-	4,287,839,276								
その他の投資資産	4,498,984	194,895,931	192,338,310	7,056,605	-	-	7,056,605								
計	9,915,152,352	634,322,690	1,809,131,298	8,740,343,744	-	-	8,740,343,744								

(一般勘定)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	147,145	33,768	—	17,154	10,336	153,423	(注)
貯蔵品	2,464,654	—	—	151,007	—	2,313,647	
未成共同研究 支出金	43,922,273	9,891,820	—	—	—	53,814,093	
未成受託業務 支出金	—	766,565,273	—	—	—	766,565,273	
計	46,534,072	776,490,861	—	168,161	10,336	822,846,436	

(注) 当期減少額の「その他」10,336円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄	2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,585,447,863	—	
貸借対照表 計上額合計				4,445,447,863		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	303,625,591	312,998,105	303,625,591	—	312,998,105	
計	303,625,591	312,998,105	303,625,591	—	312,998,105	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,678,136,577	-3,511,626,185	1,166,510,392	3,857,883	-248,245	3,609,638	
一般債権	4,672,381,577	-3,511,626,185	1,160,755,392	980,383	-248,245	732,138	(注1)
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	2,877,500	—	2,877,500	(注2)
計	4,678,136,577	-3,511,626,185	1,166,510,392	3,857,883	-248,245	3,609,638	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,231,114,574	374,397,389	2,314,303,762	6,291,208,201	
退職一時金に係る債務	3,141,635,384	252,296,920	256,391,320	3,137,540,984	
企業年金基金に係る債務	5,089,479,190	122,100,469	2,057,912,442	3,153,667,217	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-1,841,588,563	2,301,780,269	—	460,191,706	
年金資産	2,173,467,345	2,281,742,021	1,991,648,735	2,463,560,631	
退職給付引当金	4,216,058,666	394,435,637	322,655,027	4,287,839,276	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,560,182	70,974	—	8,631,156	(注1)
フロン排出抑制法	16,205,797	907,531	4,800,000	12,313,328	(注1)
フロン排出抑制法	3,176,842	722	—	3,177,564	(注2)
計	27,942,821	979,227	4,800,000	24,122,048	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(8) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	20,331,052,142	471,749,129	—	20,802,801,271	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	21,950,165,480	471,749,129	—	22,421,914,609	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(一般勘定)

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
1,459,560,748	21,613,916,000	13,996,684,395	418,349,874	7,999,796	—	14,423,034,065	643,656,512	8,006,786,171

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,802,015,632	1,801,959,301	人件費:428,976,580 業務費:1,372,973,646 その他:9,075
国際競技力向上事業	4,352,214,376	4,340,275,096	人件費:1,839,543,504 競技力向上事業費:904,661,951 その他業務費:1,595,127,947 その他:941,694
スポーツ振興助成事業	5,470,527,423	5,467,652,437	人件費:112,912,015 競技力向上事業費:4,815,841,000 スポーツ選手・指導者活動助成事業費:287,500,000 競技強化支援事業費:248,464,000 その他業務費:2,935,422
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	136,644,103	124,931,970	人件費:77,772,919 業務費:47,157,528 その他:1,523
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,081,387,892	1,064,370,492	人件費:978,967,553 業務費:70,750,576 その他:14,652,363
情報の分析・提供事業	150,366,128	148,099,902	人件費:128,262,016 業務費:19,232,376 その他:605,510
共通	201,544,447	201,544,447	人件費:8,394,828 一般管理費:193,149,619
期間進行基準による振替額	801,984,394	796,759,124	人件費:771,301,006 一般管理費:25,162,554 その他:295,564
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	13,996,684,395	13,945,592,769	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	33,851,861	業務用備品:27,582,266 施設改修工事:5,934,595 商標出願:335,000	4,298,250	施設改修工事設計: 3,300,000 ロゴマーク等制作: 998,250	—	
国際競技力向上事業	310,801,711	業務用備品:167,767,908 施設改修工事:79,201,553 システム改修:59,675,250 システム開発:3,762,000 特許出願:306,300 商標出願:88,700	3,254,946	施設改修工事設計: 1,663,340 特許出願:1,591,606	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	20,559,000	システム開発:20,559,000	—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	4,875,791	業務用備品:3,283,857 施設改修工事:1,591,934	—		—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
共通	48,261,511	システム改修:38,557,311 業務用備品:9,704,200	446,600	商標調査:446,600	—	
合計	418,349,874		7,999,796		—	

(一般勘定)

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	64,062,997	賞与引当金見返:32,187,086 退職給付引当金見返:31,875,911
国際競技力向上事業	236,623,764	賞与引当金見返:122,059,530 退職給付引当金見返:114,564,234
スポーツ振興助成事業	10,338,964	賞与引当金見返:7,688,499 退職給付引当金見返:2,650,465
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,840,897	賞与引当金見返:5,028,866 退職給付引当金見返:1,812,031
災害共済給付及び 学校安全支援事業	198,496,604	賞与引当金見返:72,505,373 退職給付引当金見返:125,991,231
情報の分析・提供事業	12,852,077	賞与引当金見返:10,068,032 退職給付引当金見返:2,784,045
共通	114,441,209	賞与引当金見返:54,088,205 退職給付引当金見返:60,353,004
合計	643,656,512	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 5,903,808,171	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立競技場中継端子盤の設備工事等(516,869,100)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計790,406,200使用予定。 登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に2,648,800使用予定。 スポーツ博物館に係る業務における「綾瀬倉庫の賃借料(55,847,176)」等が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計57,962,676使用予定。 スポーツ普及に係る業務における「スポーツの日中央記念行事「スポーツ祭り」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に32,619,150使用予定。 国際競技力向上に係る業務における「JISS、NTC、アスリートヴィレッジのWiFi更改及びネットワークの最適化(78,980,000)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計93,245,243使用予定。 競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に682,012,390使用予定。 スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に41,955,000使用予定。 競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に3,749,317,000使用予定。また、基盤的強化に係る業務における「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に43,756使用予定。 災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に102,093使用予定。 国内外情報収集・分析・提供に係る業務における「ローザンヌ事務所(仮称)の設置」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に8,157,795使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費(166,019,884)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計445,338,068使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○該当なし
その他	2,102,978,000 国立競技場等における新型コロナウイルス感染症対策及び不測の事態に備えるため、令和2年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に2,102,978,000使用予定。
計	8,006,786,171

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
研究施設整備費補助金	437,030,000	—	415,559,346	21,470,654	
計	437,030,000	—	415,559,346	21,470,654	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,203)	(1)	(—)	(—)
	72,836	5	8,291	3
職 員	(1,708,816)	(371)	(—)	(—)
	2,739,427	344	249,044	16
合 計	(1,710,019)	(372)	(—)	(—)
	2,812,263	349	257,335	19

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円
 理事 761,000円
 監事 687,000円
 を月額として支給しております。
 その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

② 職員給与基準の概要

非常勤役員の報酬は117,000円を月額として支給しております。
 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
 給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
 役員については、期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	165,000 (550,000)	5	
基盤研究(C)	1,695,000 (5,650,000)	15	
若手研究	3,270,000 (10,900,000)	12	
研究活動スタート支援	2,070,000 (6,900,000)	7	
挑戦的萌芽研究	15,000 (50,000)	1	
合計	7,215,000 (24,050,000)	40	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
 なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(一般勘定)

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	2,316,588,378	6,936,290,236	6,074,622,831	140,632,831	1,840,293,417	278,980,742	17,587,408,435	1,627,119,561	19,214,527,996
その他行政コスト	415,869,268	1,993,020,044	-	-	2	-	2,408,889,314	1,295,523	2,410,184,837
減価償却相当額	415,832,054	1,992,811,623	-	-	-	-	2,408,643,677	1,295,523	2,409,939,200
利息費用相当額	37,164	208,384	-	-	-	-	245,548	-	245,548
除売却差額相当額	50	37	-	-	2	-	89	-	89
行政コスト	2,732,457,646	8,929,310,280	6,074,622,831	140,632,831	1,840,293,419	278,980,742	19,996,297,749	1,628,415,084	21,624,712,833
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,166,103,922	7,172,895,705	5,432,124,922	140,632,831	1,345,764,591	167,994,806	16,425,516,777	1,569,864,720	17,995,381,497
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用	2,311,510,279	6,926,795,515	6,074,621,308	140,631,308	1,812,311,125	278,268,455	17,544,137,990	-	17,544,137,990
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	154,845,000	-	-	-	154,845,000	-	154,845,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	-	-	287,500,000	-	-	-	287,500,000	-	287,500,000
競技強化支援事業費	-	-	248,464,000	-	-	-	248,464,000	-	248,464,000
競技力向上事業費	-	-	4,815,841,000	-	-	-	4,815,841,000	-	4,815,841,000
国庫納付金	-	-	420,470,799	-	-	-	420,470,799	-	420,470,799
給与、賞与及び手当	363,782,977	1,631,472,037	100,614,532	65,566,504	829,633,815	165,344,538	3,156,414,403	-	3,156,414,403
賞与引当金繰入	29,861,004	117,336,608	8,934,275	6,101,644	71,678,393	9,705,224	243,617,148	-	243,617,148
退職給付費用	50,205,662	125,986,733	12,333,857	8,704,299	118,705,247	13,577,724	329,513,522	-	329,513,522
減価償却費	54,956,542	676,434,949	191,713	894,918	166,579,050	313,753	899,370,925	-	899,370,925
修繕費	51,457,050	106,662,268	-	-	-	68,750	158,188,068	-	158,188,068
保守等業務委託費	1,202,079,157	2,919,893,938	3,436,326	25,655,968	312,876,933	39,521,452	4,503,463,774	-	4,503,463,774
その他	559,167,887	1,349,008,982	21,989,806	33,707,975	312,837,687	49,737,014	2,326,449,351	-	2,326,449,351
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	1,613,489,283	1,613,489,283
役員報酬	-	-	-	-	-	-	-	67,962,396	67,962,396
給与、賞与及び手当	-	-	-	-	-	-	-	603,651,706	603,651,706
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	69,380,957	69,380,957
退職金給付費用	-	-	-	-	-	-	-	95,553,192	95,553,192
保守等業務委託費	-	-	-	-	-	-	-	342,254,717	342,254,717
その他	-	-	-	-	-	-	-	434,686,315	434,686,315
財務費用	9,075	2,661,349	1,523	1,523	1,574,128	115,024	4,362,622	289,746	4,652,368
雑損	40,002	1,490,290	-	-	840	597,263	2,128,395	85,345	2,213,740
計	2,311,559,356	6,930,947,154	6,074,622,831	140,632,831	1,813,886,093	278,980,742	17,550,629,007	1,613,864,374	19,164,493,381
事業収益									
運営費交付金収益	1,802,015,632	4,352,214,376	5,470,527,423	136,644,103	1,081,387,892	150,366,128	12,993,155,554	1,003,528,841	13,996,684,395
施設費収益	16,603,217	21,470,654	-	-	-	-	38,073,871	-	38,073,871
国立競技場等運営収入	532,288,841	219,647,000	-	-	-	-	751,935,841	-	751,935,841
国立スポーツ科学センター運営収入	-	211,247,456	-	-	-	-	211,247,456	-	211,247,456
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	569,591,163	-	-	-	-	569,591,163	-	569,591,163
国立登山研修所運営収入	3,837,106	-	-	-	-	-	3,837,106	-	3,837,106
スポーツ及び健康教育普及事業収入	20,420,350	-	-	-	84,377	318,262	20,822,989	-	20,822,989
利息及び配当金収入	-	-	112,610,627	-	-	-	112,610,627	-	112,610,627
有価証券売却益	-	-	103,765,556	-	-	-	103,765,556	-	103,765,556
受託事業収入	-	806,138,122	-	-	17,384,194	110,034,842	933,557,158	24,863,629	958,420,787
災害共済給付勘定受入金収益	-	-	-	-	447,783,135	-	447,783,135	-	447,783,135
免責特約勘定受入金収益	-	-	-	-	30,000,000	-	30,000,000	-	30,000,000
賞与引当金見返に係る収益	29,861,004	117,336,608	8,604,975	6,101,644	71,678,393	9,705,224	243,287,848	69,380,957	312,668,805
退職給付引当金見返に係る収益	50,205,662	125,986,733	12,333,857	8,704,299	118,705,247	13,577,724	329,513,522	95,553,192	425,066,714
資産見返負債戻入	59,742,541	668,340,651	181,440	884,645	91,274,798	364,898	820,788,973	7,494,845	828,283,818
その他	11,492,159	18,203,504	5,650,927	-	834	632,832	35,980,256	263,775,827	299,756,083
計	2,526,466,512	7,110,176,267	5,713,674,805	152,334,691	1,858,298,870	284,999,910	17,645,951,055	1,464,597,291	19,110,548,346
事業損益	214,907,156	179,229,113	-360,948,026	11,701,860	44,412,777	6,019,168	95,322,048	-149,267,083	-53,945,035
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	5,029,022	5,343,082	-	-	11,757,324	-	22,129,428	4	22,129,432
その他臨時損失	-	-	-	-	14,650,000	-	14,650,000	13,255,183	27,905,183
計	5,029,022	5,343,082	-	-	26,407,324	-	36,779,428	13,255,187	50,034,615
臨時利益									
その他臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	13,255,183	13,255,183
計	-	-	-	-	-	-	-	13,255,183	13,255,183
当期純損益	209,878,134	173,886,031	-360,948,026	11,701,860	18,005,453	6,019,168	58,542,620	-149,267,087	-90,724,467

(一般勘定)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	小計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金	120,960	3,158,219	43,237,650	-	-	-	46,516,829	-	46,516,829
当期総損益	209,999,094	177,044,250	-317,710,376	11,701,860	18,005,453	6,019,168	105,059,449	-149,267,087	-44,207,638
V総資産									
流動資産	29,861,004	940,029,621	5,476,963,930	6,101,644	71,831,816	9,705,224	6,534,493,239	10,373,413,306	16,907,906,545
現金及び預金	-	-	5,236,319,625	-	-	-	5,236,319,625	9,019,404,850	14,255,724,475
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	-	-	208,701,500	-	-	-	208,701,500	954,199,254	1,162,900,754
棚卸資産	-	822,693,013	-	-	153,423	-	822,846,436	-	822,846,436
賞与引当金見返	29,861,004	117,336,608	8,604,975	6,101,644	71,678,393	9,705,224	243,287,848	69,380,957	312,668,805
その他	-	-	23,337,830	-	-	-	23,337,830	330,428,245	353,766,075
固定資産	122,933,819,841	73,765,013,147	4,446,275,918	20,896,463	784,665,911	1,094,366	201,951,765,646	4,639,117,957	206,590,883,603
建物	5,211,233,077	39,669,885,272	-	-	-	-	44,881,118,349	36,482,899	44,917,601,248
構築物	317,522,871	1,091,366,312	-	-	-	-	1,408,889,183	4	1,408,889,187
機械装置	17,738,914	4,873,484	-	-	-	-	22,612,398	-	22,612,398
工具器具備品	43,056,053	1,088,478,267	616,375	616,375	158,066,820	711,416	1,291,545,306	15,038,419	1,306,583,725
土地	117,329,592,000	31,488,000,000	-	-	-	-	148,817,592,000	254,400,000	149,071,992,000
建設仮勘定	3,300,000	7,358,340	-	-	-	-	10,658,340	-	10,658,340
ソフトウェア	8,969,457	408,233,062	211,680	20,280,088	626,215,091	382,950	1,064,292,328	37,430,517	1,101,722,845
投資有価証券	-	-	4,445,447,863	-	-	-	4,445,447,863	-	4,445,447,863
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	4,287,839,276	4,287,839,276
その他	2,407,469	6,818,410	-	-	384,000	-	9,609,879	7,926,842	17,536,721
計	122,963,680,845	74,705,042,768	9,923,239,848	26,998,107	856,497,727	10,799,590	208,486,258,885	15,012,531,263	223,498,790,148

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

スポーツ施設運営事業	:国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
国際競技力向上事業	:次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
スポーツ振興助成事業	:スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	:スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	:義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報の分析・提供事業	:スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供

2 配賦不能である事業費用 1,613,489,283円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 15,012,531,263円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。一般勘定内の相殺消去 △157,312円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 46,516,829円 です。内訳はスポーツ施設運営事業 120,960円、国際競技力向上事業 3,158,219円、スポーツ振興助成事業 43,237,650円 です。

(一般勘定)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	5,298,373
普通預金	7,786,863,322
郵便振替	13,562,780
定期預金	6,450,000,000
計	14,255,724,475

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
災害共済給付勘定	396,307,425
文部科学省	242,430,000
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	192,883,000
公益財団法人日本スポーツ協会	114,378,199
消費税等	46,697,423
スポーツ庁	23,004,800
その他	150,809,545
計	1,166,510,392

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
スポーツ庁	1,108,916,954
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会	322,456,000
(株)丹野設備工業所	280,500,000
(株)協栄	212,889,759
基金助成金・公益社団法人日本アーチェリー連盟 外	144,617,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本ソフトボール協会 外	117,165,000
国庫納付金	103,765,556
公益財団法人全日本スキー連盟	70,576,469
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	66,459,250
パシフィックコンサルタンツ(株)	64,350,000
その他	1,370,541,857
計	3,862,237,845